

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月22日
【事業年度】	第79期（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）
【会社名】	イワキ株式会社
【英訳名】	IWAKI & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩城 慶太郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 熱海 正昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 熱海 正昭
【縦覧に供する場所】	イワキ株式会社大阪支社 （大阪府大阪市中央区道修町一丁目4番1号） イワキ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区丸の内二丁目2番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2014年11月	2015年11月	2016年11月	2017年11月	2018年11月
売上高 (千円)	54,145,197	55,422,679	55,121,972	57,387,599	60,083,759
経常利益 (千円)	962,620	694,596	1,071,724	1,778,556	2,000,932
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 () (千円)	496,275	143,787	8,360	1,241,799	1,414,736
包括利益 (千円)	744,961	261,874	267,749	1,660,577	1,511,431
純資産額 (千円)	17,261,900	17,358,667	16,833,528	17,927,422	19,219,555
総資産額 (千円)	39,598,480	38,040,819	36,429,688	38,533,837	41,478,541
1株当たり純資産額 (円)	511.21	514.23	506.23	556.36	591.72
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	14.69	4.26	0.25	37.93	43.75
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.6	45.6	46.2	46.5	46.3
自己資本利益率 (%)	2.9	0.8	0.0	7.2	7.6
株価収益率 (倍)	15.5	-	828.0	12.9	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	423,721	2,448,856	953,812	1,523,620	1,655,563
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	607,999	337,887	573,339	52,167	1,973,849
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	438,587	1,734,837	838,317	720,107	138,383
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,006,060	4,382,506	3,950,313	4,729,048	4,540,309
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	922 [119]	908 [111]	960 [91]	953 [83]	954 [90]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第76期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第75期の関連する主要な経営指標等については、2016年1月13日に提出した有価証券報告書の訂正報告書の遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

5. 第77期の関連する主要な経営指標等については、2017年5月22日に提出した有価証券報告書の訂正報告書の遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

6. 第78期より「役員報酬B I P信託」及び「従業員持株E S O P信託」を導入しており、「役員報酬B I P信託」及び「従業員持株E S O P信託」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2014年11月	2015年11月	2016年11月	2017年11月	2018年11月
売上高 (千円)	41,871,781	44,147,171	44,825,628	46,429,925	48,387,707
経常利益 (千円)	425,023	792,884	757,459	845,404	745,872
当期純利益 (千円)	215,511	577,009	542,546	804,902	540,144
資本金 (千円)	2,572,382	2,572,382	2,572,382	2,604,981	2,637,080
発行済株式総数 (株)	34,147,737	34,147,737	34,147,737	34,357,380	34,508,789
純資産額 (千円)	11,395,550	12,178,311	12,243,984	12,751,914	13,217,640
総資産額 (千円)	29,450,434	28,794,632	28,251,155	29,853,190	31,875,164
1株当たり純資産額 (円)	337.45	360.74	368.25	396.20	407.59
1株当たり配当額 (円)	7.50	6.00	6.00	7.50	10.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	(4.50)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.38	17.09	16.22	24.58	16.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.7	42.3	43.3	42.7	41.5
自己資本利益率 (%)	1.9	4.9	4.4	6.4	4.2
株価収益率 (倍)	35.7	13.0	12.8	19.9	31.6
配当性向 (%)	117.55	35.11	36.99	30.51	62.87
従業員数 (人)	266	266	266	281	293
[外、平均臨時雇用者数]	[20]	[19]	[17]	[15]	[17]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第75期の1株当たり配当額には、創業100周年記念配当1円50銭が含まれております。

3. 第78期の1株当たり配当額には、営業利益の過去最高益達成による特別配当1円50銭が含まれております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第75期の関連する主要な経営指標等について、2016年1月13日に提出した有価証券報告書の訂正報告書の遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

6. 第78期より「役員報酬BIP信託」及び「従業員持株ESOP信託」を導入しており、「役員報酬BIP信託」及び「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【沿革】

- 1914年7月 薬種問屋、岩城市太郎商店創業
- 1939年11月 岩城薬品株式会社設立（1986年12月吸収合併）
- 1941年9月 経営を法人組織とし、株式会社岩城商店設立
- 1948年9月 岩城製薬株式会社設立
- 1948年11月 小泉薬品株式会社設立
- 1953年1月 福岡出張所（現 福岡支店）開設
- 1954年1月 名古屋出張所（現 名古屋支店）開設
- 1955年2月 富山出張所（現 富山支店）開設
- 1958年7月 札幌出張所（現 札幌事務所）開設
- 1960年10月 株式会社ジャパン メタル フィニッシング カンパニー（現 メルテックス株式会社）設立
- 1961年11月 仙台出張所開設
- 1963年3月 イワキ株式会社と改称
- 1963年7月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 1964年6月 大阪証券取引所市場第二部に上場（2004年1月上場廃止）
- 1965年4月 ボーエン化成株式会社設立
- 1971年10月 アスカ純薬株式会社設立
- 1971年10月 北海道岩城製薬株式会社（現 ホクヤク株式会社）設立
- 1973年2月 香港現地法人ジェイ エム エフ（ホンコン）社（現 メルテックス香港社）設立
- 1973年3月 梅屋動薬販売株式会社（現 株式会社エイ・エム・アイ）設立
- 1986年12月 岩城薬品株式会社を吸収合併、大阪支社開設
- 1994年10月 台湾メルテックス社設立
- 1998年2月 株式会社パートナー・メディカル・システムズ設立
- 2000年4月 アプロス株式会社設立
- 2001年12月 イワキファルマネット株式会社設立
- 2005年1月 東京証券取引所市場第一部指定
- 2007年12月 アスカ純薬株式会社の全保有株式をインバネス・メディカル・ジャパン株式会社に譲渡
- 2008年6月 イワキファルマネット株式会社を吸収合併
- 2010年10月 メルテックス株式会社、東海メルテックス株式会社、東京化工機株式会社、メルテックス香港社を連結子会社化
- 2011年4月 株式交換によりメルテックス株式会社を完全子会社化
- 2011年6月 化成品事業のうちメルテックス株式会社製品の販売事業を簡易分割の方法により会社分割し、メルテックス株式会社に承継
- 2011年6月 メルテックスアジアパシフィック社設立
- 2011年10月 小泉薬品株式会社の全保有株式を東邦薬品株式会社に譲渡
- 2012年6月 美緑達科技（天津）有限公司設立
- 2012年8月 メルテックスアジアタイランド社設立
- 2014年5月 メルテックスコリア社設立
- 2014年7月 創業100周年
- 2015年12月 化学品事業のうち表面処理薬品原料等の販売事業を簡易分割の方法により会社分割し、メルテックス株式会社に承継
- 2017年1月 株式会社パートナー・メディカル・システムズの全保有株式を徳永薬局株式会社に譲渡

3【事業の内容】

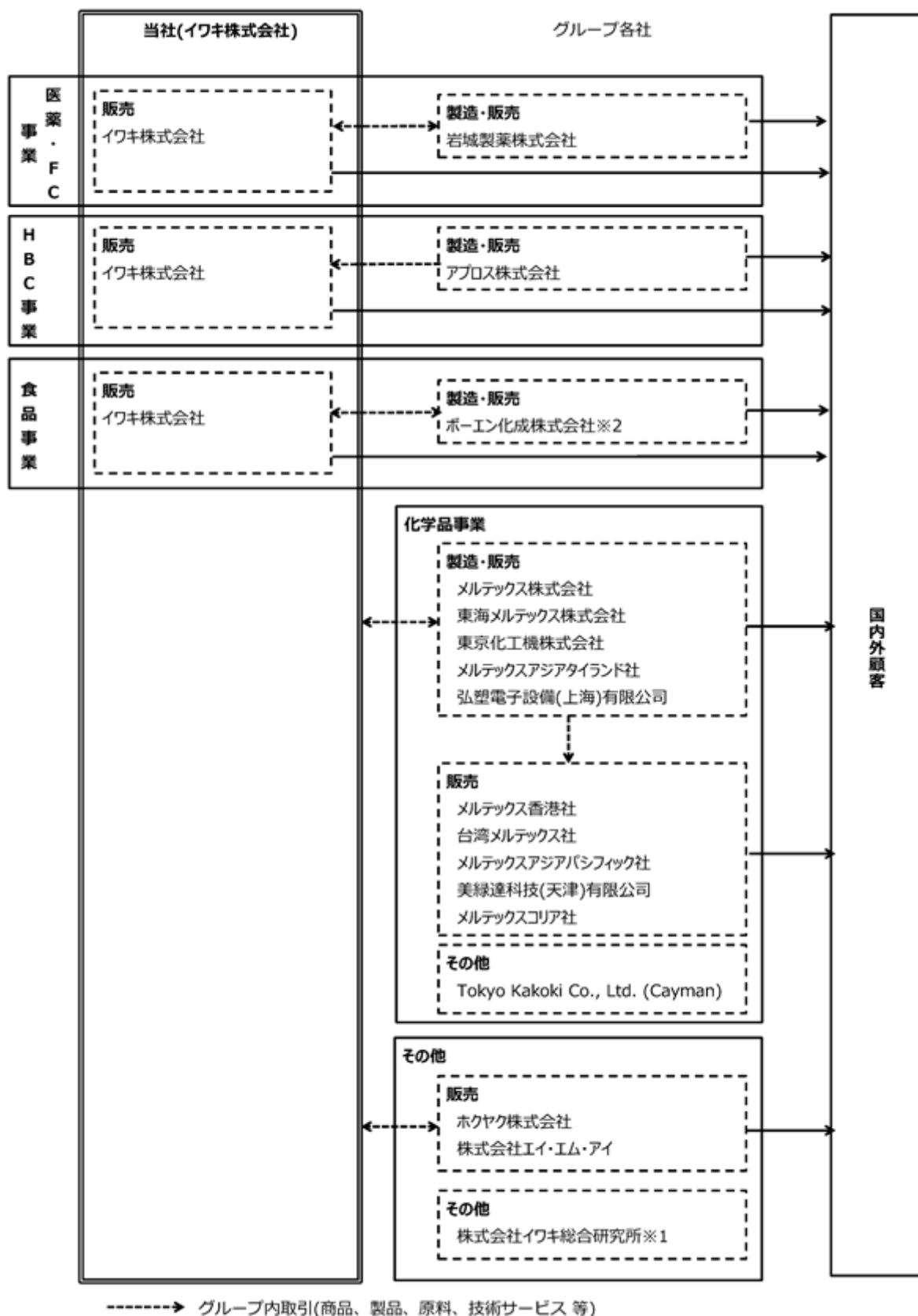
当社グループは、イワキ株式会社（当社）及び子会社（16社）、関連会社（1社）で構成され、医薬・F C、H B C、化学品、食品等の事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当該事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	事業の内容	主要な会社
医薬・F C (Fine Chemicals)事業	医薬品原料の製造及び販売 医薬品の製造及び販売	当社 岩城製薬(株)
H B C (Health & Beauty Care) 事業	化粧品原料・機能性食品原料の販売 一般用医薬品及び関連商品の卸売 化粧品の製造及び販売	当社 アプロス(株)
化学品事業	電子工業用薬品・表面処理薬品・化成品の製造及び販売 表面処理薬品原料等の販売 プリント配線板等の製造プラントの製造及び販売	メルテックス(株) 東海メルテックス(株) 東京化工機(株) メルテックス香港社 台湾メルテックス社 メルテックスアジアパシフィック社 メルテックスアジアタイランド社 美緑達科技(天津)有限公司 メルテックスコリア社 弘塑電子設備(上海)有限公司 Tokyo Kakoki Co.,Ltd.(Cayman)
食品事業	食品原料の製造及び販売	当社 ポーエン化成(株)
その他	動物用医薬品の卸売 コンサルティング業務	ホクヤク(株) (株)エイ・エム・アイ (株)イワキ総合研究所

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
 1 非連結子会社
 2 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 岩城製菓株式会社 (注)2	東京都中央区	210	医薬・F C 事業	100.0	医薬品の仕入及び 原料の販売 資金の援助あり。 役員の兼任あり。
メルテックス株式会社 (注)2	東京都中央区	480	化学品事業	100.0	電子工業用薬品、 表面処理薬品及び 化成品等の仕入・ 原料の販売 資金の援助あり。 役員の兼任あり。
ホクヤク株式会社	北海道札幌市	60	その他	100.0	動物用医薬品の販 売 資金の援助あり。 役員の兼任あり。
株式会社エイ・エム・アイ	千葉県山武市	36	その他	100.0	動物用医薬品の仕 入及び販売 役員の兼任あり。
アプロス株式会社	東京都中央区	90	H B C 事業	100.0	役員の兼任あり。
メルテックス香港社 (注)3	中華人民共和国 香港特別行政区	千H K D 7,600	化学品事業	100.0 (100.0)	
東海メルテックス株式会社 (注)3	三重県四日市市	42	化学品事業	100.0 (100.0)	電子工業用薬品、 表面処理薬品及び 化成品等の原料の 販売 役員の兼任あり。
東京化工機株式会社 (注)3	長野県上伊那郡	97	化学品事業	75.8 (75.8)	役員の兼任あり。
台湾メルテックス社 (注)3	台湾桃園市	千T W D 24,000	化学品事業	100.0 (100.0)	
メルテックスアジアパシフィック社 (注)3.4	タイ王国 バンコク都	千T H B 4,000	化学品事業	49.0 (49.0)	
メルテックスアジアタイランド社 (注)2.3	タイ王国 バンコク都	千T H B 202,000	化学品事業	100.0 (100.0)	
美緑達科技(天津)有限公司 (注)3	中華人民共和国 天津市	千C N Y 11,834	化学品事業	100.0 (100.0)	
メルテックスコリア社 (注)3	大韓民国京畿道	千K R W 900,000	化学品事業	100.0 (100.0)	
弘塑電子設備(上海)有限公司 (注)3	中華人民共和国 上海市	千C N Y 11,911	化学品事業	75.8 (75.8)	
Tokyo Kakoki Co.,Ltd.(Cayman) (注)3	英国領ケイマン 諸島	千U S D 1,500	化学品事業	75.8 (75.8)	
(持分法適用関連会社) ポーエン化成株式会社	埼玉県和光市	18	食品事業	36.7	食品原料の仕入及 び販売 役員の兼任あり。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬・F C 事業	377 (66)
H B C 事業	163 (14)
化学品事業	353 (5)
食品事業	35 (2)
報告セグメント計	928 (87)
その他	26 (3)
合計	954 (90)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2018年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
293 (17)	43.0	16.2	5,296

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬・F C 事業	108 (7)
H B C 事業	150 (8)
化学品事業	- (-)
食品事業	35 (2)
報告セグメント計	293 (17)
その他	- (-)
合計	293 (17)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の連結子会社である岩城製薬株式会社には、岩城製薬労働組合があり、2018年11月30日現在における組合員数は133人で、上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会(J E C 連合)に加盟しております。労使関係は労使協調体制が確立し、安定しております。

また、当社及びその他の連結子会社には労働組合はありませんが、各社とも労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「貢献」「信用」「誠実」を基本的理念として「お取引先様を最優先に思う心を常に忘れない会社」を目指し、提供する商品・サービスを通じてお取引先様と共存共栄することで株主様の利益拡大に寄与するとともに、社会その他すべてのステークホルダーへの責任を果たし続けることを経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、2025年11月期を最終年度とする中長期ビジョン「Vision “i-111”（アイ-トリプルワン）」の達成に向けて各種施策に取り組んでおります。当ビジョンにおいては、売上高成長率と投下資本利益率（ROIC）を重要な経営指標と位置付け、目標の達成に向けた活動に注力いたします。

重要経営指標及び事業遂行上の重点指標の目標値（最終年度：2025年11月期）

売上高=1,000億円

投下資本利益率(ROIC) =10.0%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは1914年の創業以来、医薬業界を中心としたバリューチェーンの中で多角的な経営を進めて参りました。その結果、幾つかの部門ではビジネスモデルの再検討や、事業そのものの構造改革をも視野に入れた事業運営が必要となってきております。このような状況のもと、さらなる成長のために新たな中長期ビジョンを策定し、以下の4つの基本戦略に基づいた経営を推進します。

「策揃え」企業になる

当社グループは、従来からの「品揃え」をお取引先様に対して提供するビジネスモデルから、お取引先様の課題解決に向けてあらゆる機能を提供する「策揃え（さくぞろえ）」のビジネスモデルに転換することで、お取引先様の様々なニーズにワンストップで応える体制を構築します。

「ナンバーワン」製品・事業に注力する

当社グループが運営する事業には、マーケットシェアが相対的に低い事業が散見される一方、特定の市場において非常に強い競争力・ブランド力を持つ、所謂「ナンバーワン」製品・事業も複数存在します。このような強い製品・強い事業に着眼し、経営資源の集中的且つ積極的な投資を行ってまいります。

海外市場への事業展開を図る

当社の完全子会社であるメルテックス株式会社が主にアジア地域に保有している工場や販売会社及び代理店等の海外ネットワークを、当社グループ全体で共有することにより、これまで国内市場中心に運営されていた事業を、海外市場に展開します。

資本効率を意識した事業運営を行う

上記3つの基本戦略を踏まえたうえで、各事業の経営管理にあたっては売上高成長率とROICを重要な経営指標として評価を行い、投資・撤退の判断を迅速に行います。これにより、資本効率の高い事業ポートフォリオの再構築を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

中期的な経営戦略の実行及び実現に向け、これまで長きに亘って培われてきた善き企業文化はそのままに、成熟企業の行動慣習を改め、経営品質を改革・向上させることが、非常に重要な課題であると認識しております。この課題に対処するために、当社グループは、これまで独立的に運営されていた事業部門を、プロダクツ毎のバリューチェーンに従って統合・運営することで変革のスピードを向上させ、同時に業務手順を徹底的に見直し、各種の社内制度・ルールを再定義するとともに、業務システム等を更新する等により、経営資源管理の高度化を進めております。また、変革の源泉である人材の育成についても、当社グループ全体での「グローバル化」推進を目的とした育成プログラムを新設する等を通して、促進してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制リスク

当社グループの取り扱っている医薬品については、薬事関連規則等に服し、また、医薬用外毒物劇物は、毒物及び劇物取締法に服しており、厳重な管理のもと、その保管・販売を行っております。当社グループはそれらに適切に対応できる仕組み、体制を構築して事業を行っておりますが、万一、対応を誤る事態が生じた場合には、事業活動に制限を受ける可能性があります。

(2) 取引先の債務不履行リスク

当社グループの取引先では、企業間競争がますます激化しており、また昨今の厳しい経済情勢のなかで淘汰される企業が今後増えてくるものと思われまます。当社グループは債権管理を強化して債権の貸倒リスク等を低減しておりますが、万一、取引先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 主要取引先の再編

当社グループの主要取引先において、今後、合併・統合といった再編が加速した場合、その動向如何によっては、当社の販売額に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任

当社グループは、各種製品を輸入及び生産しております。現在、社内で確立した基準のもとに、厳しい検査体制を整えるなど、品質と信頼性の維持確保に努めております。さらに製造物責任賠償保険にも加入しております。しかしながら、万一、製品が予期せぬ不具合を起こした場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。また、そのコストが保険等による補償ができない場合、当社グループはそのコスト負担に加え、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システムトラブル

当社グループの事業活動は、コンピュータシステムに大きく依存しております。システムトラブルの発生や外部からの不正手段による侵入等に対しては、セキュリティ機能の充実やバックアップ機能の確保に努めておりますが、大規模な災害や事故の発生、コンピュータウイルスの侵入等によっては物流及び販売等の事業活動に支障を及ぼす可能性があります。

(6) 敵対的買収のリスク

企業価値・株主の共同利益を損なう恐れのある第三者による株の大量買付行為の可能性は常に存在します。この場合、当社グループでは客観性・合理性を担保のうえに対抗措置を発動することとなりますが、事業遂行のうえで多大な悪影響が発生する可能性があります。

(7) 訴訟について

当社グループの事業活動において、賠償等の訴訟その他差し止めを提起される可能性があります。

(8) 海外事業活動におけるリスク

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。しかしながら、海外では為替リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、法規制、商慣習等の障害により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害、事故のリスク

当社グループは、国内外に複数の製造・販売拠点を有しており、地震や津波等の大規模な自然災害や事故、テロなどの影響を受ける可能性があります。発生を想定した施策を講じておりますが、被災し事業活動ができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損会計リスク

当社グループでは、製造設備をはじめとした事業の用に供する各種資産を保有しております。それらの時価が著しく下落した場合、又は事業資産の収益性が悪化し回復の見込みがない場合には、減損会計の適用によりそれらの固定資産の減損損失を計上することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続きました。また世界経済につきましても、通商問題の動向及び影響、金融市場の変動の影響等先行き不透明な状況が続きましたが、緩やかに回復いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、更なる成長と企業価値向上を目指して策定した創業111周年を迎える2025年11月期へ向けた中長期ビジョンの3カ年の中期経営計画を推進するため、各事業部での主要施策の展開に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は600億8千3百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は18億4千9百万円（同17.7%増）、経常利益は20億円（同12.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億1千4百万円（同13.9%増）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

医薬・F C事業

医薬品原料市場におきましては、ジェネリック医薬品市場拡大の鈍化傾向に加え、2018年4月の薬価改定による収益性低下に伴い、ジェネリック医薬品メーカー各社からの値下げ要請が増加する一方、原価低減を目的とした原料メーカーの変更や製品の製造委託が加速しております。また、新薬メーカーでは、長期収載品の売却やM & Aを含めた新薬開発への集中が進んでおります。

このような状況のもと、医薬品原料分野では、ジェネリック医薬品メーカー各社と協力し、安定供給・原価低減を目的として、独自製法のジェネリック原料開発、新規・既存ジェネリック医薬品向け原料の提案を積極的に進めてまいりました。また、自社製造部門におきましては、原油高、中国環境規制に伴うコスト上昇や原料調達難に対応すべく、販売価格の是正にも取り組んでまいりました。その結果、ジェネリック医薬品メーカー向け既存原料は低調に推移いたしました。また、新規の消化器改善剤原料・抗血液凝固剤原料などの売上が大幅に増加し、堅調に推移いたしました。また、自社製造の解熱鎮痛剤・ビタミン剤原料・抗アレルギー剤や輸出が主体の血管収縮剤原料の販売も好調に推移し、全体として堅調な収益を確保いたしました。

医薬品市場におきましては、医療用医薬品は、政府の後発医薬品促進策によるジェネリック医薬品の伸長率が低下傾向にある一方、当社の主力製品である外皮用剤の置き換え率は未だ低く、今後も暫くは数量ベースでの拡大傾向が期待されております。また一般用医薬品は、インバウンド需要もあり、売上高が漸増しておりますが、価格競争が激化しております。

このような状況のもと、医薬品分野では、安定供給体制のもと、新製品の男性型脱毛治療薬や主要外皮用剤を中心に、調剤薬局・D P C病院等の医療機関における積極的な情報提供活動に取り組んでまいりました。また、将来に向けた安定供給・収益性改善を目的として、基礎的医薬品・不採算品再算定の指定獲得の取り組みも行っていました。その結果、主力の外皮用剤は、全般的に販売が好調に推移し、特に抗真菌剤や副腎皮質ホルモン剤など主力品の売上が大幅に伸長いたしました。一般用医薬品は、ビタミンC末・ビタミンC錠・うがい薬の売上は堅調に推移いたしました。また営業利益は、主力品の販売伸長に加え、副腎皮質ホルモン・抗生物質配合剤が基礎的医薬品に指定されたことに伴い、2018年4月の薬価改定の影響をカバーし、大幅に伸長いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は222億8千1百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は15億3千万円（同7.4%増）となりました。

H B C事業

機能性食品原料及び化粧品原料市場におきましては、機能性表示食品の伸長や海外向けの増加による原料需要増、化粧品ではインバウンド需要や高機能化粧品原料の需要増などにより堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、機能性食品原料分野では、自社企画品の提案強化、新規顧客開拓、自社原料の開発に取り組んでまいりました。一方、化粧品原料分野では、自社原料の提案強化、輸入原料の拡販などに注力いたしました。その結果、機能性食品原料分野では、自社企画品の提案、新規顧客開拓については一定の成果が得られました。また、化粧品原料分野では、一部原料の供給制限による影響を受けたものの、全体的には堅調に推移いたしました。

ドラッグストア・薬局・薬店を主とした市場におきましては、インバウンド需要による化粧品や日用品の好調、一般用医薬品などの貢献により堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、一般用医薬品を主体とした卸売分野では、新規自社企画品の提案、海外向け販売及び既存顧客との取引の拡大に向けた施策に取り組むとともに、営業体制の整備、物流関連の効率化に取り組んでまいりました。その結果、海外向け販売の好調やインバウンド需要の好影響もあり、既存顧客との取引拡大が順調に推移いたしました。また、新規顧客の開拓についても一定の成果が得られ、全体的には堅調に推移いたしました。

通販化粧品市場におきましては、大手e-コマース企業の牽引による通信販売市場の拡大や化粧品市場におけるEC化率の拡大などにより堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、通販化粧品分野では、新規顧客の開拓、既存顧客へのプロモーション活動の強化に注力するとともに、効果的・効率的な販促活動に取り組んでまいりました。その結果、新規顧客向け広告宣伝、既存顧客向けプロモーションが計画を下回り、売上高は前年並みで推移いたしましたが、効率的な販促活動に成果が得られ、営業利益は好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は246億1千1百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は2億3千4百万円（同124.6%増）となりました。

化学品事業

表面処理薬品市場におきましては、アジア圏のスマートフォン市場のメーカーシェアに大きな変化があり、出荷台数も停滞気味であるなか、第5世代移動通信システム（5G）環境に向けインフラ整備が急加速しております。また、自動車関連はADAS（先進運転支援システム）の普及に伴った各種電子部品の需要が増加しております。このような背景により、国内外ともに市況は好調に推移し、またベトナム・ミャンマー・インド等新興市場への投資も目立っております。

このような状況のもと、表面処理薬品分野では、プリント配線板向けとして海外市場での新規銅めっき添加剤、微細回路向けドライフィルム剥離剤に加え、日立化成株式会社より譲受けた新製品による拡販強化、更に電子部品向けでは強みのある受動部品向けめっき薬品、半導体ではウェハバンプ形成用無電解めっき薬品、シード層エッチング薬品を拡販推進いたしました。その結果、プリント配線板向けセグメントは海外を中心に銅めっき添加剤の新規販売が伸長し、また国内は譲受事業製品が堅調に推移いたしました。また電子部品向けは受動部品向け薬品の需要増加により販売計画を大きく上回り、結果として表面処理薬品全体で好調に推移いたしました。

表面処理設備市場におきましては、プリント配線板業界を牽引している要素の一つである自動車業界での運転支援システムの普及により、車載基板への伝送システムの搭載量が増加したため、堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、表面処理設備分野では、設備投資が低迷する国内において、部品販売やメンテナンス受注に注力するとともに、新規分野参入のための試験を進めました。市場が拡大する中国では、現地商社との関係強化により販売拡大を進めました。また、需要拡大が見込まれる車載基板向けの新型エッチング装置や、次世代通信機器に欠かせない微細回路形成装置の開発も進めました。その結果、部品販売やメンテナンス販売が好調に推移したことや、日本国内では新規分野向けの装置受注、中国においてはFPC（フレキシブルプリント回路）基板製造企業を中心とした販売促進が出来たことにより、好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は68億7千4百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は9千2百万円（同221.0%増）となりました。

食品事業

食品原料市場におきましては、国内市場の成熟化が進むなかで、多様化する消費者ニーズ、食の安全・安心への取り組み、環境の変化に即した安定供給体制の構築、人手不足による人件費や物流コストの上昇などへの対応が求められました。

このような状況のもと、食品原料分野では、顧客の課題解決に主眼をおいた新規原料の提案活動、既存原料の拡販活動、関連会社での受託加工、健康志向食品向け原料の提案強化に取り組んでまいりました。その結果、新規受注の獲得、既存原料の拡販活動による販売増加、健康志向食品向け原料の需要増加により、売上は堅調に推移いたしましたが、営業利益は低調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は42億5千7百万円（前年同期比7.3%増）、営業損失は4千万円（前年同期は2千2百万円の営業損失）となりました。

その他

当事業全体の売上高は20億5千7百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は3千3百万円（同2.2%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加、投資活動によるキャッシュ・フローは減少、財務活動によるキャッシュ・フローは増加、これに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた全体で1億8千8百万円の減少となり、当連結会計年度末における資金残高は45億4千万円（前年同期比4.0%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は16億5千5百万円（前年同期比1億3千1百万円増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益19億7千9百万円、減価償却費7億5千5百万円、売上債権の増加額7億5百万円、たな卸資産の増加額6億4千9百万円、仕入債務の増加額3億6百万円、法人税等の支払額4億8千6百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は19億7千3百万円（前年同期比19億2千1百万円減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出6億8千1百万円、無形固定資産の取得による支出1億3千4百万円、投資有価証券の取得による支出1億6千8百万円、事業譲受による支出10億円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により増加した資金は1億3千8百万円（前年同期比8億5千8百万円増）となりました。これは、主に短期借入金の増加額12億円、長期借入金の返済による支出5億9千6百万円、リース債務の返済による支出1億7千8百万円、配当金の支払額3億1千7百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは見込み生産を行っているため受注実績の記載は省略しております。

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	前年同期比(%)
医薬・F C事業(千円)	6,695,499	106.6
H B C事業(千円)	37,658	136.6
化学品事業(千円)	3,368,613	109.1
食品事業(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	10,101,771	107.5
その他(千円)	-	-
合計(千円)	10,101,771	107.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	前年同期比(%)
医薬・F C事業(千円)	12,185,291	98.8
H B C事業(千円)	20,172,200	104.9
化学品事業(千円)	998,678	138.5
食品事業(千円)	3,808,529	109.9
報告セグメント計(千円)	37,164,701	104.0
その他(千円)	1,741,275	99.8
合計(千円)	38,905,976	103.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	前年同期比(%)
医薬・F C事業(千円)	22,281,745	103.5
H B C事業(千円)	24,611,459	104.3
化学品事業(千円)	6,874,905	109.4
食品事業(千円)	4,257,875	107.3
報告セグメント計(千円)	58,025,985	104.8
その他(千円)	2,057,773	101.5
合計(千円)	60,083,759	104.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 当連結会計年度における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産414億7千8百万円（前期末比29億4千4百万円増）、負債222億5千8百万円（同16億5千2百万円増）、純資産192億1千9百万円（同12億9千2百万円増）となりました。

総資産の増加の主な理由は、受取手形及び売掛金の増加7億6千5百万円、商品及び製品の増加3億7千4百万円、のれんの増加3億8千9百万円、技術資産の増加4億2千9百万円、投資有価証券の増加4億1百万円等によるものです。

負債の増加の主な理由は、支払手形及び買掛金の増加4億1千3百万円、短期借入金の増加7億円、未払費用の増加1億9千8百万円等によるものです。

純資産の増加の主な理由は、利益剰余金の増加10億9千6百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億4千4百万円等によるものです。

b. 経営成績

(売上高)

医薬・F C事業におきましては、医薬品原料分野では、ジェネリック医薬品メーカー向け既存原料は低調に推移いたしました。新規の消化器改善剤原料・抗血液凝固剤原料などの売上が大幅に増加し、堅調に推移いたしました。また、自社製造の解熱鎮痛剤・ビタミン剤原料・抗アレルギー剤や輸出が主体の血管収縮剤原料の販売も好調に推移し、全体として堅調な収益を確保いたしました。医薬品分野では、主力の外用剤は、一般的に販売が好調に推移し、特に抗真菌剤や副腎皮質ホルモン剤など主力品の売上が大幅に伸びました。一般用医薬品は、ビタミンC末・ビタミンC錠・うがい薬の売上は堅調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は222億8千1百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

H B C事業におきましては、機能性食品原料分野では、自社企画品の提案強化、新規顧客開拓、自社原料の開発に取り組み一定の成果が得られました。化粧品原料分野では、一部原料の供給制限による影響を受けたものの、全体的には堅調に推移いたしました。一般用医薬品を主体とした卸売分野では、海外向け販売の好調やインバウンド需要の好影響もあり、既存顧客との取引拡大が順調に推移いたしました。また、新規顧客の開拓についても一定の成果が得られ、全体的には堅調に推移いたしました。通販化粧品分野では、新規顧客向け広告宣伝、既存顧客向けプロモーションが計画を下回り、売上高は前年並みで推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は246億1千1百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

化学品事業におきましては、表面処理薬品分野では、プリント配線板向けセグメントは海外を中心に銅めっき添加剤の新規販売が伸び、また国内は譲受事業製品が堅調に推移いたしました。また電子部品向けは受動部品向け薬品の需要増加により販売計画を大きく上回り、結果として表面処理薬品全体で好調に推移いたしました。表面処理設備分野では、部品販売やメンテナンス販売が好調に推移したことや、日本国内では新規分野向けの装置受注、中国においてはF P C（フレキシブルプリント回路）基板製造企業を中心とした販売促進が出来たことにより、好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は68億7千4百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

食品事業におきましては、食品原料分野では、新規受注の獲得、既存原料の拡販活動による販売増加、健康志向食品向け原料の需要増加により、売上は堅調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は42億5千7百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

その他の当事業全体の売上高は20億5千7百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

この結果、全体の売上高は600億8千3百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

(営業利益)

荷造運搬費の増加7千6百万円、報酬及び給料手当の増加1億1千6百万円、福利厚生費の増加4千5百万円等により、販売費及び一般管理費は107億6千2百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

この結果、営業利益は18億4千9百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

(経常利益)

営業外収益の為替差益の減少3千1百万円、保険解約返戻金の増加1千8百万円、営業外費用の為替差損の増加9百万円等により、経常利益は20億円(前年同期比12.5%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益に固定資産売却益を3千6百万円計上、特別損失に固定資産処分損を4千1百万円等を計上したことにより、親会社に帰属する当期純利益は14億1千4百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

c. 資本の財源及び資金の流動性

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

・契約債務

2018年11月30日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額(千円)				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	3,200,000	3,200,000	-	-	-
長期借入金	548,800	96,800	433,600	18,400	-
リース債務	406,125	168,773	173,538	62,737	1,075

上記の表において、連結貸借対照表の短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

・財政政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金及びM&Aの投資資金については短期借入金で、生産設備などの長期資金は、変動金利による長期借入金で調達しております。

2018年11月30日現在、長期借入の残高は4億5千2百万円であります。また、当連結会計年度末において、複数の金融機関との間で合計30億円のコミットメントライン契約を締結しております(借入実行残高12億円、借入未実行残高18億円)

4【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	技術の種類	契約期間
メルテックス株式会社 (連結子会社)	アトテック社 (ATOTECH)	ドイツ	クロム薬品の製造技術	自 2017年12月1日 至 2022年11月30日

(注) ロイヤルティとして売上高等の一定率を支払っております。

(2) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	技術の種類	契約期間
メルテックス株式会社 (連結子会社)	マクダーミッド・エンソン社 (MacDermid Enthone)	アメリカ	表面処理薬品の製造並びに使用管理に関する技術	自 2017年1月1日 至 2021年12月31日

(注) ロイヤルティとして売上高等の一定率を受取っております。

5【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度におけるセグメント別の主な研究開発活動は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は8億1千万円であります。

(1) 医薬・F C事業

医薬品分野では、外皮用剤(半固形剤や液剤)を中心とした研究開発を行っております。長年の経験を活かし、自社製造販売品のみならず、共同開発や受託研究開発なども行っております。また、海外製薬企業との共同開発や導入・導出も検討しております。

ファインケミカル分野では、拡大するジェネリック医薬品市場向けの医薬品原料の自社開発を主軸とし、自社得意技術を活かした新薬(治験薬)や既存薬に関わる医薬品原料・中間体をはじめ、食品添加物、化粧品原料や化成品分野の受託開発活動を行っております。また、先端技術導入に向けた共同研究・共同開発も進めております。

医薬・F C事業に係る研究開発費は3億7千8百万円であります。

(2) 化学品事業

表面処理薬品分野では、基礎技術から先端技術までの幅広い研究・開発を行っており、特に環境負荷低減と高機能・高付加価値の両面で満足するような製品の研究・開発を行っております。また、広範囲な有機合成技術及び自社工場のパイロット設備、多種多様な製造設備を市場、顧客へ提案し、ディスプレイ材料、レジスト、高機能フィルム向け中間体や原料、添加剤等の受託開発を進めております。

表面処理設備分野では、プリント配線基板業界向け高付加価値装置の開発を行っております。

化学品事業に係る研究開発費は4億3千1百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、化学品事業を中心に20億9千8百万円（うち無形固定資産11億8百万円）の投資を実施いたしました。当連結会計年度は主に、当社連結子会社であるメルテックス株式会社において配線板・半導体パッケージ用めっき薬品と表面処理剤の拡充を目的とした日立化成株式会社のプリント配線板用薬品事業の譲受けに伴うのれん及び無形固定資産の取得9億7千万円、当社において高薬理活性物質を含む多種多様な原料の取り扱いを目的とした新分析センターの建設1億8千9百万円等の投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2018年11月30日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都中央区)	医薬・FC事業 HBC事業 化学品事業 食品事業 その他	統括業務及び 仕入・販売業 務施設	305,370	-	184,647 (545.41)	51,550	216,619	758,187	153 [4]
大阪支社 (大阪府大阪市)	医薬・FC事業 HBC事業 化学品事業 食品事業 その他	仕入・販売業 務施設	106,663	-	104,882 (167.04)	-	149	211,694	26 [-]
IW日本橋ビル (東京都中央区)	医薬・FC事業 HBC事業	子会社事業用 設備	311,387	-	461,802 (292.06)	-	26	773,216	- [-]
富山支店 (富山県富山市)	医薬・FC事業 HBC事業 化学品事業 食品事業 その他	仕入・販売業 務施設	6,874	-	43,493 (1,000.00)	-	121	50,490	8 [-]
名古屋支店 (愛知県名古屋市)	医薬・FC事業 HBC事業 化学品事業 食品事業 その他	仕入・販売業 務施設	32,990	-	96,589 (269.64)	-	231	129,811	5 [-]
福岡支店 (福岡県福岡市)	医薬・FC事業 HBC事業 化学品事業 食品事業 その他	仕入・販売業 務施設	21,619	-	139,842 (859.50)	-	172	161,634	13 [-]
ノーススクエア (東京都北区)	医薬・FC事業 HBC事業 化学品事業 食品事業 その他	仕入・販売業 務施設及び物 流センター	111,739	0	738,506 (3,955.08)	-	208,152	1,058,398	83 [13]

(2) 国内子会社

(2018年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
岩城製薬(株)	蒲田工場 (東京都大田区)	医薬・F C 事業	仕入業務施設 及び生産設 備・研究開発 設備	267,035	145,802	93,006 (3,305.24)	-	235,452	741,296	57 [48]
岩城製薬(株)	静岡工場 (静岡県掛川市)	医薬・F C 事業	仕入業務施設 及び生産設 備・研究開発 設備	427,489	389,203	529,588 (59,789.45)	2,198	42,373	1,390,853	96 [2]
メルテック ス(株)	C Sセンター (埼玉県さいたま 市)	化学品事業	仕入・販売業 務施設及び研 究開発設備	136,879	-	178,497 (4,415.43)	-	2,262	317,639	65 [6]
メルテック ス(株)	研究所 (埼玉県さいたま 市)	化学品事業	研究開発設備	181,280	41,714	196,368 (2,268.43)	-	41,386	460,749	49 [2]
メルテック ス(株)	熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	化学品事業	仕入業務施設 及び生産設 備・研究開発 設備	131,776	57,314	217,663 (8,858.40)	-	16,567	423,322	40 [3]
東海メル テックス(株)	本社及び工場 (三重県四日市市)	化学品事業	仕入業務施設 及び生産設備	85,041	41,376	113,775 (4,682.13)	-	4,666	244,860	12 [-]
東京化工機 株	本社及び工場 (長野県上伊那郡)	化学品事業	統括業務及び 仕入・販売業 務施設、生産 設備	48,692	3,783	69,410 (5,670.56)	856	5,896	128,639	51 [-]

(3) 在外子会社

(2018年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
メルテック スアジアタ イランド社	工場 (タイ王国チョン ブリー県)	化学品事業	仕入業務施設 及び生産設備	184,539	22,743	133,243 (10,504.00)	72	7,152	347,751	19 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定、工具、器具及び備品、リース資産の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社のIW日本橋ビルは、一部を連結子会社に賃貸しております。
3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設の計画

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,000,000
計	136,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,508,789	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	34,508,789	同左	-	-

(注) 2017年12月22日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更を決議し、2018年3月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2017年3月22日 (注)1	209,643	34,357,380	32,599	2,604,981	32,599	4,237,821
2018年3月20日 (注)2	151,409	34,508,789	32,098	2,637,080	32,098	4,269,920

(注)1. 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当

募集株式の払込金額 1株につき 311円
 払込金額の総額 65,198,973円
 出資の履行方法 金銭報酬債権の現物出資による
 増加する資本金及び資本準備金 資本金 32,599,487円
 資本準備金 32,599,486円
 譲渡制限期間 2017年3月22日～2022年3月21日
 割当先 社外取締役を除く取締役及び子会社取締役9名

2. 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当

募集株式の払込金額 1株につき 424円
 払込金額の総額 64,197,416円
 出資の履行方法 金銭報酬債権の現物出資による
 増加する資本金及び資本準備金 資本金 32,098,708円
 資本準備金 32,098,708円
 譲渡制限期間 2018年3月20日～2023年3月19日
 割当先 社外取締役を除く取締役及び子会社取締役8名

(5) 【所有者別状況】

2018年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	26	136	81	6	3,409	3,686	-
所有株式数(単元)	-	106,995	7,438	63,292	48,593	80	118,161	344,559	52,889
所有株式数の割合(%)	-	31.05	2.16	18.37	14.10	0.02	34.29	100	-

(注) 1. 自己株式909,332株は「個人その他」に9,093単元及び「単元未満株式の状況」に32株を含めて記載しております。

2. 「金融機関」には、「役員報酬B I P信託」が保有する株式7,644単元及び「従業員持株E S O P信託」が保有する株式4,059単元が含まれております。

3. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ケーアイ社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	3,771	11.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) (注) 1	東京都港区浜松町2-11-3	3,089	9.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) (注) 1	東京都中央区晴海1-8-11	1,868	5.56
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,188	3.53
岩城 修	東京都新宿区	970	2.88
イワキ従業員持株会	東京都中央区日本橋本町4-8-2	868	2.58
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (注) 2	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE A USTIN TX 78746 US	820	2.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬B I P信託口) (注) 1	東京都港区浜松町2-11-3	764	2.27
株式会社大阪ソーダ	大阪府大阪市西区阿波座1-12-18	658	1.95
株式会社みずほ銀行 (注) 3	東京都千代田区大手町1-5-5	543	1.61
計	-	14,544	43.28

(注) 1. 信託業務に係る株式数は、5,722千株であります。

2. 常任代理人はシティバンク(東京都新宿区新宿6-27-30)であります。

3. 常任代理人は資産管理サービス信託銀行株式会社(東京都中央区晴海1-8-12)であります。

4. 上記のほか、自己株式が909千株あります。なお、当該自己株式には「役員報酬B I P信託口」及び「従業員持株E S O P信託口」が所有する当社株式は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 909,300 (相互保有株式) 普通株式 7,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,539,300	335,393	-
単元未満株式	普通株式 52,889	-	-
発行済株式総数	34,508,789	-	-
総株主の議決権	-	335,393	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権数20個)、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式764,490株(議決権数7,644個)及び「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式405,900株(議決権数4,059個)が含まれております。

【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワキ株式会社	東京都中央区 日本橋本町4-8-2	909,300	-	909,300	2.63
(相互保有株式) ポーエン化成株式会社	埼玉県和光市 新倉7-9-32	7,300	-	7,300	0.02
計	-	916,600	-	916,600	2.65

(注) 「役員報酬BIP信託」及び「従業員持株ESOP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有する当社株式764,490株(2.21%)及び405,900株(1.17%)は、上記自己株式等の数に含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

取締役向け株式報酬制度の内容

イ．取締役向け株式報酬制度の概要

当社は、2017年1月24日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、当社の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）に対する新しい株式報酬制度として、信託型株式報酬制度（以下「制度」という。）及び譲渡制限付株式報酬制度（以下「制度」といい、以下、制度と併せて「本制度」という。）を導入することを決議し、本制度の導入に関する議案が2017年2月24日開催の第77回定時株主総会において承認されました。

また、当社子会社2社（岩城製薬株式会社及びメルテックス株式会社。以下「対象子会社」という。）は、対象子会社の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。また、当社の取締役と併せて、以下「対象取締役」という。）を対象とする本制度の導入に関する議案が2017年2月開催の各対象子会社の株主総会において承認されました。

当社及び対象子会社は、対象取締役を対象に、制度 に関しては、対象取締役の報酬と当社グループの業績及び株主価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めること、制度 に関しては、対象取締役に対し、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主様との一層の価値共有を進めることを目的として、本制度を導入しております。

本制度では、制度 として役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）、制度 として譲渡制限付株式報酬制度（R S : Restricted Stock）を採用します。制度 の実施のため設定したB I P信託は、取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を業績達成度等に応じて、対象取締役に交付及び給付するものです。また、制度 とする譲渡制限付株式報酬制度とは、譲渡制限期間を設けた上で当社株式を対象取締役に交付するものです。

ロ．取締役に交付する予定の株式の総数

制度 1年当たりの株式数の上限は36万株（うち当社の取締役分30万株）

制度 1年当たりの株式数の上限は53万株（うち当社の取締役分45万株）

ハ．当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

制度 対象取締役を退任した者のうち受益者要件を満たす者

制度 対象取締役のうち受益者要件を充足する者

従業員持株E S O P信託制度の内容

イ．従業員持株E S O P信託制度の概要

当社は、2017年1月24日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」（以下「E S O P信託」という。）の導入を決議いたしました。

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、E S O P信託を導入いたします。

E S O P信託とは、米国のE S O P（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充（福利厚生制度の拡充）を図る目的を有するものをいいます。

ロ．従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

544,000株

ハ．当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,459	1,249,313
当期間における取得自己株式	10	5,010

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、2019年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 当事業年度及び当期間における取得自己株式には、「役員報酬BIP信託」及び「従業員持株ESOP信託」が取得した当社株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	909,332	-	909,342	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2019年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

2. 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、「役員報酬BIP信託」及び「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は事業の成長と企業価値の向上に努めていくとともに、株主価値を考慮した資本政策等を勘案し、株主の皆様への利益還元の充実を図るため、安定的でありかつ業績連動性を持たせた配当政策（純資産配当率（DOE）1.5%を下限とし、配当性向30%を目途）を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり10円50銭の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定しました。

次期の配当につきましては、1株当たり年間11円を予定しております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化に加え、既存事業の更なる効率化に向けた投資、戦略的新規事業への投資等に活用することで、今後の事業発展を図るとともに積極的な営業活動を展開して収益向上を図り、安定配当を維持する資金として有効に活用してまいりたいと存じます。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年7月12日 取締役会決議	167,997	5.0
2019年2月22日 定時株主総会決議	184,797	5.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2014年11月	2015年11月	2016年11月	2017年11月	2018年11月
最高(円)	264	254	227	569	644
最低(円)	175	198	173	203	376

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	454	513	513	631	644	556
最低(円)	425	389	475	485	509	496

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
代表取締役会長		岩城 修	1950年7月8日生	1973年4月 当社入社 1978年7月 岩城製薬株式会社取締役 1982年2月 当社取締役 1988年2月 当社常務取締役 1988年8月 メルテックス株式会社取締役 1992年2月 当社代表取締役専務 1994年2月 当社代表取締役社長 1998年2月 岩城製薬株式会社取締役会長 2006年8月 イワキファルマネット株式会社代表取締役社長 2017年2月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	9,700
代表取締役社長	管理本部長	岩城 慶太郎	1977年11月17日生	2002年5月 アクセンチュア株式会社入社 2005年4月 当社入社 2007年2月 当社取締役医薬品部門長 2009年2月 当社取締役 2009年3月 メルテックス株式会社副社長 2009年8月 同社代表取締役社長 2015年2月 同社取締役会長(現任) 2015年2月 当社取締役副社長 2015年12月 当社取締役副社長食品事業部長兼務管理本部長 2016年2月 当社代表取締役副社長食品事業部長 2016年6月 太陽ホールディングス株式会社社外取締役 2017年1月 岩城製薬株式会社取締役会長(現任) 2017年2月 当社代表取締役社長食品事業部長 2017年12月 当社代表取締役社長管理本部長(現任)	(注)4	3,994
常務取締役	HBC 事業部長 兼務食品事業 部長	大森 伸二	1963年3月14日生	1981年4月 当社入社 2006年10月 当社福岡支店長 2009年3月 当社経営管理室長 2011年3月 当社執行役員経営企画部長 2012年2月 当社取締役経営企画部長 2015年2月 当社常務取締役医薬品部門長 2015年12月 当社常務取締役HBC事業部長兼務製品企画部長 2016年6月 当社常務取締役HBC事業部長 2017年12月 当社常務取締役HBC事業部長兼務食品事業部長(現任)	(注)4	795
常務取締役	C F O	今野 高章	1964年11月2日生	1989年4月 株式会社三井銀行 (現 株式会社三井住友銀行) 入行 2001年4月 大和証券SMBBC株式会社出向 2004年11月 海際大和証券有限責任公司出向 2014年10月 三井住友ファイナンス&リース株式会社出向 2015年12月 当社出向 特命担当部長 2016年2月 当社入社 当社常務取締役管理本部長 2017年12月 当社常務取締役グループ統括 戦略・管理担当 2019年2月 当社常務取締役CFO(現任)	(注)4	623
取締役	経理財務部長	熱海 正昭	1960年2月2日生	1982年4月 当社入社 2004年12月 当社経理部長 2011年3月 当社執行役員経理部長 2012年2月 当社取締役経理部長 2015年12月 当社取締役経理財務部長(現任) 2017年2月 メルテックス株式会社監査役(現任)	(注)4	270

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	経営管理部長	瀬戸口 智	1972年4月5日生	1995年4月 当社入社 2011年6月 当社アイメッド部長 2015年2月 当社経営企画部長 2017年2月 メルテックス株式会社監査役 2017年3月 当社執行役員経営企画部長 2017年6月 当社執行役員経営管理部長 2019年2月 当社取締役経営管理部長(現任)	(注)4	170
取締役	化学品 事業部長	古橋 勝美	1960年5月8日生	1984年4月 デュボンジャパンリミテッド (現 デュボン株式会社)入社 2001年1月 アトフィナ・ジャパン株式会社(現 アル ケマ株式会社)ポリアミド営業1部長 2002年4月 同社テクニカルポリマー事業本部長 2004年11月 同社機能性樹脂営業本部長 2005年8月 同社機能性樹脂営業本部長兼リルサンアジ アパシフィックマネージャー 2009年9月 アトテックジャパン株式会社GMF事業部長 2014年6月 メルテックス株式会社入社 営業本部長 2014年7月 同社専務取締役 2015年2月 同社代表取締役社長(現任) 2016年2月 当社取締役化学品事業部長(現任)	(注)4	320
取締役		越智 大蔵	1946年2月26日生	1970年4月 ソニー商事株式会社入社 1980年3月 ソニー株式会社転籍 1986年8月 ベーリンガーマンハイム山之内株式会社 入社 1989年8月 株式会社アイ・アールジャパン 取締役副社長 1997年9月 株式会社フィナンシャルメディア 代表取締役社長 2009年6月 株式会社アドバネクス社外監査役 2009年6月 リバーエレテック株式会社社外監査役 (現任) 2013年3月 共同ピーアール株式会社非常勤監査役 2015年2月 当社取締役(現任)	(注)4	23
取締役		川野 毅	1953年2月27日生	1976年4月 株式会社日本興業銀行 (現 株式会社みずほ銀行)入行 2000年6月 株式会社ニューオータニ(現 株式会社 ニュー・オータニ)取締役経営管理室長 2008年6月 同社代表取締役経営管理室長 2008年6月 株式会社大谷工業取締役 2012年6月 株式会社ニュー・オータニ常勤監査役 2012年6月 株式会社大谷工業取締役副会長 2014年7月 株式会社ヒット社外取締役(現任) 2016年2月 当社取締役(現任) 2017年7月 株式会社三宅建築設計事務所社外取締役 (現任) 2018年2月 株式会社メガカリオン社外監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		二之宮 義泰	1957年12月15日生	1980年4月 藤沢薬品工業株式会社 (現 アステラス製薬株式会社) 入社 1993年2月 Fujisawa USA, Inc. (米国法人) Assistant to the CEO 1998年6月 Fujisawa Canada, Inc. (カナダ法人) 社長 2002年3月 AstraZeneca Global Headquarters (英国) Senior Advisor to Executive Vice President, International Sales & Marketing 2005年1月 アストラゼネカ株式会社日本法人 取締役ヴァイスプレジデント プライマリケア事業本部長 2008年10月 アボットジャパン株式会社 取締役副社長兼コマーシャル部門長 2009年11月 エイエムオー・ジャパン株式会社 (Abbott Medical Optics) 代表取締役社長 2013年4月 ノバルティスファーマ株式会社 代表取締役社長 2015年1月 Dynamic Consulting代表 (現任) 2017年11月 株式会社イノメディックス代表取締役社長 (現任) 2019年2月 当社取締役 (現任)	(注) 4	-
常勤監査役		山口 誠	1951年12月17日生	1976年4月 当社入社 2001年12月 当社バルク業務センター長 2008年9月 当社業務監査室長 2010年12月 当社業務監査部長 2012年1月 岩城製薬株式会社常勤監査役 2015年2月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 5	80
常勤監査役		磯部 俊光	1956年3月7日生	1979年4月 当社入社 2008年6月 当社ファルマネット営業本部企画担当部長 2009年6月 当社物流管理部長 2015年2月 岩城製薬株式会社常勤監査役 2019年1月 岩城製薬株式会社監査役 (現任) 2019年2月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 5	10
監査役		安永 雅俊	1952年4月14日生	1984年4月 弁護士登録 長島・大野法律事務所 (現 長島・大野・常松法律事務所) 入所 1995年1月 畠澤若井法律事務所 (後に畠澤若井安永法 律事務所と改称) 入所 2007年2月 株式会社キトー社外監査役 (現任) 2018年7月 畠澤安永法律事務所パートナー (現任) 2019年2月 当社監査役 (現任)	(注) 5	-
監査役		秋山 卓司	1958年2月17日生	1982年3月 等松・青木監査法人 (現 有限責任監査法人トーマツ) 入所 1986年4月 公認会計士登録 2018年9月 公認会計士秋山卓司事務所代表 (現任) 2019年2月 当社監査役 (現任)	(注) 5	-
計						15,985

- (注) 1. 代表取締役社長岩城慶太郎は、代表取締役会長岩城修の長男であります。
 2. 取締役のうち越智大藏、川野毅、二之宮義泰は、社外取締役であります。
 3. 監査役のうち安永雅俊、秋山卓司は、社外監査役であります。
 4. 2019年2月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
 5. 2019年2月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
 6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
片山 典之	1964年10月28日生	1990年4月 弁護士登録 長島・大野法律事務所 (現 長島・大野・常松法律事務所)入所 1996年10月 東京シティ法律事務所入所 2003年2月 シティキューワ法律事務所入所パートナー(現任) 2004年10月 ドイツェ・アセット・マネジメント株式会社 社外監査役(現任) 2005年7月 ドイツ証券準備株式会社 (現 ドイツ証券株式会社)社外監査役 2006年9月 株式会社アコーディア・ゴルフ社外取締役 2009年4月 東洋大学法科大学院客員教授 2013年6月 SIA不動産投資法人(現 Oneリート投資法人)監督役員 2014年6月 日産化学工業株式会社 (現 日産化学株式会社)社外監査役(現任) 2017年8月 平和不動産リート投資法人監督役員(現任) 2018年4月 日本電解株式会社監査等委員である取締役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「貢献」「信用」「誠実」を基本的理念として「お取引先様を最優先に思う心を常に忘れない会社」を目指し、提供する商品・サービスを通じてお取引先様と共存共栄することで株主様の利益拡大に寄与するとともに、社会その他すべてのステークホルダーへの責任を果たし続けることを経営の基本方針としております。コーポレート・ガバナンスは、本方針を推進し、継続的に企業価値を高めるための基礎的要素であると理解しております。また、引き続きコーポレート・ガバナンスが有効に機能するような体制を整えてまいります。

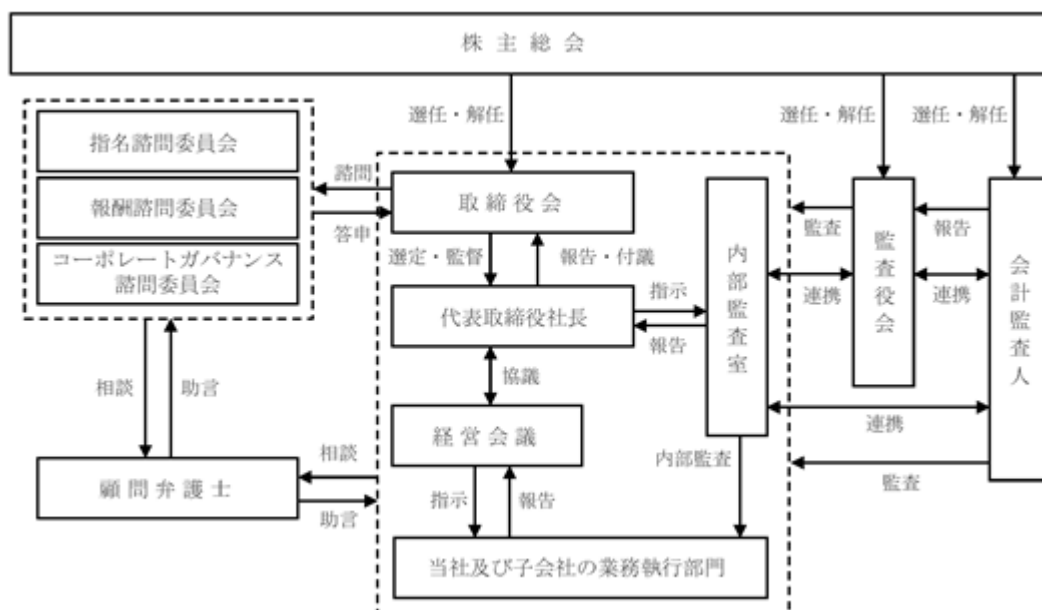
当社は、ステークホルダーの立場に立って企業価値を高めるため、厳しい経営環境の変化に迅速に対応できる経営の効率性、健全な企業経営の維持を図っております。その実現のためコンプライアンス体制及び企業経営の透明性の向上を経営上の重要課題と認識しており、これを徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

企業統治の体制

イ．会社の機関の基本説明

- ・取締役会は、会社の重要方針、意思決定機関として社内における最高決議機関であり、その構成員である取締役は経営責任と業務執行責任の両面を意識した体制のもとで、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論、検討を行ったうえで的確な経営判断を行っております。取締役は、当社の規模と組織の状況、機動性を勘案して、現在社外取締役3名を含む10名の体制をとっております。
- ・経営会議は、会社全般業務にわたる重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として、代表取締役会長及び代表取締役社長、一部取締役及び常勤監査役で構成され、経営上の重要案件の事前審議及び進捗状況等の審議を行っております。
- ・指名諮問委員会、報酬諮問委員会及びコーポレートガバナンス諮問委員会の3諮問委員会は、取締役会の事前諮問機関としての機能を有しております。それぞれ社外取締役を委員長とし、一部取締役及び社外取締役並びに社内外含む一部の監査役で構成されております。
- ・当社は監査役会設置会社であり、社外監査役2名を含む4名の監査役による監査体制をとっております。

ロ．会社の機関の図表



ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。

1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、取締役、従業員を含めた行動規範として、経営理念及び企業行動準則を定めるとともに、取締役を対象とする取締役就業規則を定め、これらの遵守を図る。
- (2) 取締役会については、取締役会規程の定めにより、その適切な運営を確保し、毎月これを開催することとし、その他必要に応じて随時開催し、社外取締役を含む取締役間の意思疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督することにより、必要に応じ外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止する。
- (3) 取締役の職務執行については、監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、各監査役の監査対象とするほか、取締役が他の取締役の法令及び定款に違反する行為を発見した場合は直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告し、その是正を図る。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 取締役の職務執行に係る情報については、社内規程に定めるところにより、保存・管理する。
 - (2) 取締役会議事録等の重要文書及び稟議書等の意思決定に係る情報については、法定期間に対応した保存期間及び管理責任部署を定める。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。
 - (2) 危機管理規程を定め、不測の事態が発生した場合には、対策本部の設置、及びその他状況に応じた対策チームの組織により、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則として毎月定例に開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。
 - (2) 当社の経営方針及び経営戦略に係る重要事項については事前に常務役員によって構成される経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行う。
 - (3) 取締役会の決定に基づく業務執行については、職務権限及び業務分掌を定めた規程等において、それぞれの責任者及びその責任、執行について定める。
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) コンプライアンス体制の基礎として、従業員の行動規範として企業行動準則を定め、周知徹底する。
 - (2) 執行部門から独立した内部監査部門を設置し、当該内部監査により法令等の遵守を確保する。
 - (3) 取締役は、当社における法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告し、その是正を図る。
 - (4) 監査役は、当社の法令遵守体制に問題があると認めるときは、取締役会に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。
6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社すべてに適用する行動指針としてグループ企業行動準則を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定める。
 - (2) 経営管理については、グループ会社の取締役に当社の取締役又は重要な使用人が兼任することにより、当該子会社の取締役の職務の執行の効率性を確保し、その他子会社ごとに担当取締役を定め、取締役会等において業績その他の重要事項を報告する。
 - (3) グループ会社の経営管理を統括する関係会社管理規程を定め、これにより当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行う。
 - (4) グループ会社すべてに適用されるグループリスク管理規程を定め、様々なリスクを一元的に俯瞰し、リスク分類ごとの主管部門及び対策委員会等の体制を整える。
 - (5) 取締役は、グループ会社において、法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告し、その是正を図る。
 - (6) グループ会社の取締役の職務の執行は、監査役は、監査対象とし、法令及び定款に違反する行為その他コンプライアンス上問題がある行為を発見した場合は、監査役は、取締役会に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役から補助すべき使用人を求められた場合は、執行部門から独立した内部監査部門の構成員から補助すべき使用人を配置する。

8. 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役を補助すべき使用人は、取締役からの独立性が確保されるものとし、当該使用人はその所属する取締役の指揮命令を受けることなく、監査役の指揮命令に従うものとする。

9. 取締役及び使用人並びに子会社の取締役・監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社及び子会社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告する。また、監査役は、いつでも必要に応じて、当社及び子会社の取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- (2) 内部監査部門は、監査の結果について監査役に報告を行う。
- (3) 監査役は、取締役会などの経営に係る重要な会議に出席するとともに年間監査計画に基づき、各部署への往査、代表取締役への助言及び会計監査人との随時の意見交換などを行うことができる。

10. 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の監査役へ報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用人に対し、そのことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び使用人に徹底する。

11. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、当該請求にかかる費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

12. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

- (1) 当社は、金融商品取引法及び内閣府令が要請する財務計算に関する書類その他の情報の信頼性と適正性を確保する体制について、必要かつ適切なシステムを整備し、運用する。
- (2) 取締役会は、それらが適切に整備及び運用されていることを監督する。
- (3) 監査役は、それらの整備及び運用状況を監視し検証できるものとする。

13. 反社会的勢力排除に向けた体制及び整備

反社会的勢力排除に向け、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及びその団体に対しては、一切関係を持たず、毅然とした態度で対応する。万が一、当社がこのような団体・個人から不当要求等を受けた場合には、経営管理部を対応統括部署とし、事案により関係部門と協議し対応するとともに、警察等関係機関とも連携する等組織的に対応する。

内部監査及び監査役監査の状況

執行部門から独立した内部監査室（6名）は、監査役会と連携して定期的に業務執行部門等への内部監査を実施し、各部門の所管業務が法令、規制、定款、社内諸規程及び諸取扱規則等を遵守し、適正かつ有効に運用されているか否かを調査しております。監査役、会計監査人、内部監査室は相互に連携しております。

当社の監査役会は監査役4名（常勤監査役2名、社外監査役2名）で構成され、監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担などに従い、取締役会、経営会議等の重要な会議への出席、重要書類の閲覧及び業務執行部門等への往査により、取締役の職務執行について監査しております。

会計監査の状況

会計監査人については、PwCあらた有限責任監査法人と監査契約を締結しており、年間監査計画に基づき、当社及び連結子会社の監査を行っております。また、監査役に対しても定期的に報告を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	監査業務補助者の構成	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 塩谷岳志	1年	公認会計士 6名	PwCあらた
指定有限責任社員 業務執行社員 五代英紀	1年	その他 9名	有限責任監査法人

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係、又は取引関係その他利害関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名ですが、いずれも当社との間には特別な利害関係はありません。

また、社外取締役及び社外監査役が他の会社等の役員もしくは使用人である、又は役員もしくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社の間には、人的関係、資本的関係、又は取引関係その他利害関係はありません。

ロ．社外取締役又は社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針の内容及び当該社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方

社外取締役は、会社経営及びIRコンサルティングに関する豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただくとともに、独立の立場から当社の経営を監督する役割を果たすことに期待しております。

社外監査役は、内部監査室、常勤監査役及び会計監査人並びに内部統制部門との緊密な連携を保つため、取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換を行っております。また、過去の幅広い経験や見識により、議案審議等に必要の助言・提言を適宜行っており、企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

なお、社外取締役3名及び社外監査役2名はそれぞれ、当社との人的関係、資本関係、又は取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反は生じるおそれがなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項に基づき、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、法令に定める限度までとする旨の責任限定契約を締結しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	株式報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	287,370	181,335	106,035	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	18,406	18,406	-	-	-	3
社外役員	17,520	17,520	-	-	-	4

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の基本報酬の限度額は、2017年2月24日開催の第77回定時株主総会において、年額250百万円以内(ただし使用人分給与は含まない。)と決議をいただいております。

3．取締役の株式報酬は、2017年2月24日開催の第77回定時株主総会において、信託型株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」及び譲渡制限付株式報酬制度の導入の決議をいただいております。

4．取締役の株式報酬額は、信託型株式報酬制度及び譲渡制限付株式報酬制度の当事業年度の費用計上が含まれております。

5．監査役の報酬限度額は、2006年2月24日開催の第66回定時株主総会において、年額30百万円以内と決議をいただいております。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬体系は、金銭報酬である基本報酬に加え、継続的な企業価値向上と業績向上へのインセンティブに資するよう株式報酬制度を採用しております。

基本報酬では、連結業績とそれぞれの取締役が管掌する領域に対する評価に応じて、金銭報酬を支給しております。

株式報酬制度は、固定報酬と業績連動報酬に区分のうえ支給しております。なお、業務執行から独立した立場である社外取締役については業績等に連動しない基本報酬のみで構成されております。

固定報酬では、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに株主様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

業績連動報酬では、当社グループの業績及び株主価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、信託型株式報酬制度を導入しております。

固定報酬である譲渡制限付株式報酬制度では、譲渡制限期間を設けたうえで当社株式を対象取締役に交付するものであります。

業績連動報酬である信託型株式報酬制度では、信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を業績達成度等に応じて、対象取締役に交付及び給付するものであります。

また、その決定方法は、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内において決定しております。

監査役報酬については、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内において監査役会の協議により決定しております。

取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議できるようにした事項

イ．取締役会による自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ハ．取締役会決議による中間配当

当社は、取締役会の決議により毎年5月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 42銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,167百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 （前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
沢井製菓(株)	66,000	362	取引関係強化のための保有
(株)大阪ソーダ	118,600	339	取引関係強化のための保有
参天製菓(株)	185,000	316	取引関係強化のための保有
エーザイ(株)	34,858	222	取引関係強化のための保有
ロート製菓(株)	75,240	216	取引関係強化のための保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	263,700	208	金融機関との安定的な取引維持のための保有
森永製菓(株)	25,942	146	取引関係強化のための保有
富士製菓工業(株)	31,000	134	取引関係強化のための保有
小林製菓(株)	11,413	80	取引関係強化のための保有
大塚ホールディングス(株)	15,960	79	取引関係強化のための保有
塩野義製菓(株)	12,100	75	取引関係強化のための保有
東和薬品(株)	12,100	70	取引関係強化のための保有
(株)ツムラ	16,661	64	取引関係強化のための保有
日本ケミファ(株)	10,000	49	取引関係強化のための保有
大日本住友製菓(株)	30,000	48	取引関係強化のための保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	189,020	38	金融機関との安定的な取引維持のための保有
理研ビタミン(株)	8,283	37	取引関係強化のための保有
ゼリア新薬工業(株)	16,500	35	取引関係強化のための保有
テルモ(株)	6,000	32	取引関係強化のための保有
(株)三菱ケミカルホールディングス	24,595	29	取引関係強化のための保有
旭化成(株)	17,000	23	取引関係強化のための保有
田辺三菱製菓(株)	9,800	23	取引関係強化のための保有
第一三共(株)	8,576	23	取引関係強化のための保有
(株)ブルボン	7,405	19	取引関係強化のための保有
日本ビグメント(株)	3,800	16	取引関係強化のための保有
持田製菓(株)	1,600	12	取引関係強化のための保有
扶桑薬品工業(株)	3,925	11	取引関係強化のための保有
わかもと製菓(株)	26,234	7	取引関係強化のための保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	585,000	463	議決権行使に関する指図権限
参天製菓(株)	18,500	31	議決権行使に関する指図権限

- (注) 1．貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 2．貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。
- 3．みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、貸借対照表には計上しておりません。なお、「貸借対照表計上額(百万円)」欄には、事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た金額を記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
沢井製菓(株)	66,000	396	取引関係強化のための保有
エーザイ(株)	34,858	363	取引関係強化のための保有
参天製菓(株)	185,000	359	取引関係強化のための保有
(株)大阪ソーダ	118,600	315	取引関係強化のための保有
ロート製菓(株)	75,240	269	取引関係強化のための保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	263,700	164	金融機関との安定的な取引維持のための保有
森永製菓(株)	26,180	130	取引関係強化のための保有
NOK(株)	72,000	123	取引関係強化のための保有
富士製菓工業(株)	62,000	119	取引関係強化のための保有
大日本住友製菓(株)	30,000	111	取引関係強化のための保有
東和薬品(株)	12,100	102	取引関係強化のための保有
小林製菓(株)	11,634	91	取引関係強化のための保有
塩野義製菓(株)	12,100	90	取引関係強化のための保有
大塚ホールディングス(株)	15,960	88	取引関係強化のための保有
(株)ツムラ	16,846	59	取引関係強化のための保有
日本ケミファ(株)	10,000	41	取引関係強化のための保有
テルモ(株)	6,000	40	取引関係強化のための保有
第一三共(株)	8,576	35	取引関係強化のための保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	189,020	35	金融機関との安定的な取引維持のための保有
ゼリア新薬工業(株)	16,500	34	取引関係強化のための保有
理研ビタミン(株)	8,595	33	取引関係強化のための保有
(株)三菱ケミカルホールディングス	24,595	22	取引関係強化のための保有
旭化成(株)	17,000	21	取引関係強化のための保有
田辺三菱製菓(株)	9,800	17	取引関係強化のための保有
持田製菓(株)	1,600	16	取引関係強化のための保有
(株)ブルボン	7,583	14	取引関係強化のための保有
日本ピグメント(株)	3,800	11	取引関係強化のための保有
扶桑薬品工業(株)	3,925	11	取引関係強化のための保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	585,000	365	議決権行使に関する指図権限
参天製菓(株)	18,500	35	議決権行使に関する指図権限

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。
3. みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、貸借対照表には計上しておりません。なお、「貸借対照表計上額(百万円)」欄には、事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た金額を記載しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	-	62	1
連結子会社	6	-	-	-
計	45	-	62	1

(注) 前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬39百万円には、金融商品取引法に基づく当社の過年度決算の訂正に係る監査証明業務に対する報酬50万円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人であった有限責任 あずさ監査法人に対して、監査法人交代に伴う手続き業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、監査報酬が適正か吟味し両者協議の上、監査役会での同意のもと決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2017年12月1日から2018年11月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2017年12月1日から2018年11月30日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	有限責任 あずさ監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	PwCあらた有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項はつぎのとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称
PwCあらた有限責任監査法人
退任する監査公認会計士等の名称
有限責任 あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

2018年2月23日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

2017年2月24日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、2018年2月23日開催の当社第78回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となりました。これに伴い、PwCあらた有限責任監査法人を新たな会計監査人として選任いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,929,117	4,746,385
受取手形及び売掛金	13,906,948	14,672,473
電子記録債権	2,099,667	2,031,728
商品及び製品	3,113,278	3,488,012
仕掛品	1,102,498	1,199,466
原材料及び貯蔵品	918,837	1,084,059
繰延税金資産	237,883	311,143
未収入金	388,293	390,940
その他	311,484	287,513
貸倒引当金	42,939	55,755
流動資産合計	26,965,069	28,155,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,374,913	8,470,103
減価償却累計額	5,982,070	6,045,597
建物及び構築物(純額)	2,392,842	2,424,506
機械装置及び運搬具	7,914,338	8,208,419
減価償却累計額	7,217,952	7,483,842
機械装置及び運搬具(純額)	696,385	724,577
工具、器具及び備品	2,203,831	2,262,487
減価償却累計額	1,963,252	1,994,036
工具、器具及び備品(純額)	240,579	268,451
土地	3,423,582	3,411,935
リース資産	840,080	838,806
減価償却累計額	487,995	485,007
リース資産(純額)	352,085	353,798
建設仮勘定	10,173	194,492
有形固定資産合計	7,115,649	7,377,760
無形固定資産		
ソフトウェア	50,037	56,089
のれん	-	389,669
技術資産	-	429,975
顧客関連資産	-	125,000
その他	28,262	130,216
無形固定資産合計	78,300	1,130,950
投資その他の資産		
投資有価証券	13,529,389	13,930,978
長期貸付金	20,950	20,050
繰延税金資産	205,556	209,850
長期預け金	169,154	171,750
その他	512,010	533,913
貸倒引当金	62,243	52,681
投資その他の資産合計	4,374,818	4,813,861
固定資産合計	11,568,768	13,322,572
資産合計	38,533,837	41,478,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,173,283	9,586,857
電子記録債務	3,294,124	3,179,902
営業外電子記録債務	72,822	107,843
設備関係支払手形	44,645	38,240
短期借入金	2,596,800	2,329,800
未払金	120,391	210,272
未払費用	1,418,778	1,617,238
未払法人税等	311,748	456,795
未払消費税等	65,498	107,961
賞与引当金	50,919	64,372
返品調整引当金	13,800	10,350
製品保証引当金	8,884	10,713
ポイント引当金	-	411
その他	267,319	347,051
流動負債合計	17,439,015	19,034,811
固定負債		
長期借入金	548,800	452,000
リース債務	228,472	237,351
繰延税金負債	538,737	556,793
株式報酬引当金	55,667	109,628
退職給付に係る負債	1,579,565	1,668,447
その他	216,156	199,953
固定負債合計	3,167,400	3,224,174
負債合計	20,606,415	22,258,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,604,981	2,637,080
資本剰余金	4,221,579	4,254,389
利益剰余金	10,189,182	11,285,393
自己株式	626,221	595,470
株主資本合計	16,389,521	17,581,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,332,743	1,477,343
繰延ヘッジ損益	1,339	3,923
為替換算調整勘定	84,839	77,203
退職給付に係る調整累計額	96,769	47,603
その他の包括利益累計額合計	1,515,691	1,606,073
非支配株主持分	22,208	32,089
純資産合計	17,927,422	19,219,555
負債純資産合計	38,533,837	41,478,541

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
売上高	57,387,599	60,083,759
売上原価	1, 2 45,515,169	1, 2 47,472,072
売上総利益	11,872,429	12,611,687
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,357,049	1,433,691
広告宣伝費	1,140,539	899,519
貸倒引当金繰入額	18,593	32,424
貸倒損失	86	-
報酬及び給料手当	3,545,075	3,661,676
退職給付費用	233,208	195,679
賞与引当金繰入額	15,461	27,035
福利厚生費	591,805	637,746
旅費及び交通費	367,654	405,828
減価償却費	182,566	165,310
賃借料	170,286	172,908
その他	2,678,711	3,130,815
販売費及び一般管理費合計	3 10,301,037	3 10,762,636
営業利益	1,571,392	1,849,050
営業外収益		
受取利息	1,830	1,472
受取配当金	51,373	52,534
受取賃貸料	61,742	54,492
受取事務手数料	19,418	21,533
為替差益	31,874	-
持分法による投資利益	17,588	6,134
貸倒引当金戻入額	11,039	3,310
保険解約返戻金	13,753	32,748
その他	74,443	65,118
営業外収益合計	283,064	237,345
営業外費用		
支払利息	25,114	22,564
為替差損	-	9,834
シンジケートローン手数料	2,978	2,619
賃借料	32,711	31,464
その他	15,095	18,980
営業外費用合計	75,900	85,463
経常利益	1,778,556	2,000,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	4 75,146	4 36,730
投資有価証券売却益	223,738	-
関係会社株式売却益	170	-
特別利益合計	299,055	36,730
特別損失		
固定資産売却損	-	5 1,157
固定資産処分損	6 9,346	6 41,499
減損損失	-	8,004
投資有価証券評価損	189	-
訴訟関連損失	16,752	7,262
損害賠償金	7 404,811	-
特別損失合計	431,098	57,923
税金等調整前当期純利益	1,646,514	1,979,739
法人税、住民税及び事業税	545,389	648,371
法人税等調整額	158,018	96,133
法人税等合計	387,370	552,237
当期純利益	1,259,143	1,427,501
非支配株主に帰属する当期純利益	17,343	12,765
親会社株主に帰属する当期純利益	1,241,799	1,414,736

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
当期純利益	1,259,143	1,427,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287,720	144,620
繰延ヘッジ損益	12,934	2,559
為替換算調整勘定	34,361	14,087
退職給付に係る調整額	92,666	49,166
持分法適用会社に対する持分相当額	380	3
その他の包括利益合計	1,401,434	1,83,930
包括利益	1,660,577	1,511,431
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,641,511	1,505,117
非支配株主に係る包括利益	19,066	6,314

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2016年12月1日 至2017年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,572,382	4,188,979	9,147,492	194,448	15,714,406
当期変動額					
新株の発行	32,599	32,599			65,198
剰余金の配当			200,109		200,109
親会社株主に帰属する当期純利益			1,241,799		1,241,799
自己株式の取得				447,249	447,249
自己株式の処分				15,476	15,476
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	32,599	32,599	1,041,689	431,772	675,115
当期末残高	2,604,981	4,221,579	10,189,182	626,221	16,389,521

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,045,369	14,307	52,200	4,102	1,115,980	3,141	16,833,528
当期変動額							
新株の発行					-		65,198
剰余金の配当					-		200,109
親会社株主に帰属する当期純利益					-		1,241,799
自己株式の取得					-		447,249
自己株式の処分					-		15,476
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287,373	12,968	32,639	92,666	399,711	19,066	418,778
当期変動額合計	287,373	12,968	32,639	92,666	399,711	19,066	1,093,893
当期末残高	1,332,743	1,339	84,839	96,769	1,515,691	22,208	17,927,422

当連結会計年度（自2017年12月1日 至2018年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,604,981	4,221,579	10,189,182	626,221	16,389,521
当期変動額					
新株の発行	32,098	32,098			64,197
剰余金の配当			318,525		318,525
親会社株主に帰属する当期純利益			1,414,736		1,414,736
自己株式の取得				1,249	1,249
自己株式の処分				32,000	32,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		711			711
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	32,098	32,810	1,096,210	30,750	1,191,870
当期末残高	2,637,080	4,254,389	11,285,393	595,470	17,581,392

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,332,743	1,339	84,839	96,769	1,515,691	22,208	17,927,422
当期変動額							
新株の発行					-		64,197
剰余金の配当					-		318,525
親会社株主に帰属する当期純利益					-		1,414,736
自己株式の取得					-		1,249
自己株式の処分					-		32,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-		711
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,599	2,584	7,636	49,166	90,381	9,881	100,262
当期変動額合計	144,599	2,584	7,636	49,166	90,381	9,881	1,292,133
当期末残高	1,477,343	3,923	77,203	47,603	1,606,073	32,089	19,219,555

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,646,514	1,979,739
減価償却費	758,649	755,708
株式報酬費用	104,567	119,261
貸倒引当金の増減額(は減少)	133,439	3,155
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,827	1,829
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	64,898	18,016
受取利息及び受取配当金	53,203	54,007
支払利息	25,114	22,564
持分法による投資損益(は益)	17,588	6,134
減損損失	-	8,004
損害賠償金	404,811	-
訴訟関連損失	16,752	7,262
為替差損益(は益)	38,332	5,733
固定資産売却損益(は益)	75,146	35,572
固定資産除却損	9,346	41,499
投資有価証券売却損益(は益)	223,738	-
投資有価証券評価損益(は益)	189	-
売上債権の増減額(は増加)	451,884	705,676
たな卸資産の増減額(は増加)	469,166	649,380
仕入債務の増減額(は減少)	1,098,305	306,898
未収入金の増減額(は増加)	108,724	24,493
未払費用の増減額(は減少)	156,241	185,987
未払消費税等の増減額(は減少)	164,468	44,006
前渡金の増減額(は増加)	33,239	44,478
破産更生債権等の増減額(は増加)	119,555	5,622
その他	105,747	32,436
小計	2,526,436	2,106,937
利息及び配当金の受取額	53,863	54,667
利息の支払額	25,253	22,589
役員退職慰労金の支払額	2,520	10,740
法人税等の支払額	607,807	486,882
法人税等の還付額	464	21,432
損害賠償金の支払額	404,811	-
訴訟関連費用の支払額	16,752	7,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,523,620	1,655,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	25,493	6,007
有形固定資産の取得による支出	403,444	681,264
無形固定資産の取得による支出	21,153	134,933
有形固定資産の売却による収入	74,869	33,383
無形固定資産の売却による収入	-	16,296
投資有価証券の取得による支出	8,399	168,158
投資有価証券の売却による収入	263,530	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	10,544	-
保険積立金の払戻による収入	49,372	44,610
事業譲受による支出	-	2 1,000,000
その他	42,981	77,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,167	1,973,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	18,400	1,200,000
長期借入れによる収入	184,000	-
長期借入金の返済による支出	60,000	596,800
リース債務の返済による支出	194,807	178,395
配当金の支払額	199,127	317,050
自己株式の取得による支出	447,249	1,249
自己株式の売却による収入	15,476	32,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	122
財務活動によるキャッシュ・フロー	720,107	138,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,389	8,836
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	778,734	188,739
現金及び現金同等物の期首残高	3,950,313	4,729,048
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,729,048	1 4,540,309

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

岩城製薬株式会社
メルテックス株式会社
ホクヤク株式会社
株式会社エイ・エム・アイ
アプロス株式会社
メルテックス香港社
東海メルテックス株式会社
東京化工機株式会社
台湾メルテックス社
メルテックスアジアパシフィック社
メルテックスアジアタイランド社
美緑達科技(天津)有限公司
メルテックスコリア社
弘塑電子設備(上海)有限公司
Tokyo Kakoki Co.,Ltd.(Cayman)

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社イワキ総合研究所
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

ポーエン化成株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社イワキ総合研究所)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社であるポーエン化成株式会社については、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち美緑達科技(天津)有限公司、弘塑電子設備(上海)有限公司及びTokyo Kakoki Co.,Ltd.(Cayman)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの.....主として移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産

商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～65年
機械装置及び運搬具	5～8年
工具、器具及び備品	5～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

技術資産	20年
顧客関連資産	13年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的としたポイント制度に基づき付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれるポイントに対してその費用負担額を計上しております。

株式報酬引当金

当社及び当社子会社の取締役に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規則に基づき、取締役割り当てられるポイントの見込数に応じた株式の給付額を基礎として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内において為替予約取引を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年11月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた88,197千円は、「保険解約返戻金」13,753千円、「その他」74,443千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた96,400千円は、「固定資産除却損」9,346千円、「その他」105,747千円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社及び当社子会社2社(岩城製菓株式会社及びメルテックス株式会社)の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。)に対する信託型株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

1. 取引の概要

役員報酬BIP信託は、本信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を業績達成度等に応じて、対象取締役に交付及び給付するものです。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、259,737千円及び764千株であります。

(従業員持株ESOP信託)

当社は、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下「ESOP信託」という。)を導入しております。

1. 取引の概要

ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「イワキ従業員持株会」(以下「持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後数年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、137,049千円及び405千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 128,800千円

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
投資有価証券(株式)	666,562千円	672,041千円

2. 当座借越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約及び取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
当座借越極度額及びコミットメントラインの総額	7,440,000千円	7,440,000千円
借入実行残高	2,000,000	3,200,000
差引額	5,440,000	4,240,000

上記のコミットメントライン契約について、以下の財務制限条項が付されております(契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております)。

年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び平成27年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%を、それぞれ下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(連結損益計算書関係)

1. たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額及びたな卸資産の廃棄損から廃棄に係る保険金等の収入を控除した金額を売上原価に含めております。

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
	86,967千円	52,655千円

2. 売上原価に返品調整引当金繰入額を含めております。

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
	800千円	3,450千円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
	731,480千円	810,348千円

4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
機械装置及び運搬具	159千円	13千円
工具、器具及び備品	4	110
土地	74,982	21,606
商標権	-	15,000
計	75,146	36,730

5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
土地	- 千円	650千円
ソフトウエア	-	507
計	-	1,157

6. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
建物及び構築物	173千円	39,649千円
機械装置及び運搬具	7,447	1,080
工具、器具及び備品	511	609
リース資産	0	77
ソフトウエア	1,214	81
計	9,346	41,499

7. 損害賠償金

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

当社連結子会社岩城製薬株式会社(以下「岩城製薬」という。)は、2012年12月14日より発売した尋常性乾癬等角化治療剤マキサカルシトール軟膏の原料につき、2013年2月19日中外製薬株式会社より岩城製薬を含む製販3社及び原料輸入業者の計4社に対し特許侵害訴訟を提起され、東京地裁、知財高裁を経て、2017年3月24日最高裁判所より上告棄却の判決が言い渡され、特許侵害が確定いたしました。

この特許侵害訴訟に関連し、2015年8月10日中外製薬株式会社より岩城製薬を含む製販3社に対し損害賠償請求訴訟が提起され、2017年4月13日弁論終結し、2017年7月27日に東京地裁より岩城製薬を含む製販3社に対し、損害賠償金合計1,069,185千円及び遅延利息5%の支払いを命ずる仮執行宣言付きの判決が言い渡されました。

本判決に対し、岩城製薬を含む製販3社並びに原告も控訴せず、判決が確定いたしました。

このため岩城製薬を含む製販3社は、原告に対し2017年8月3日に損害賠償金並びに遅延利息の支払いを行いました。

この結果、当連結会計年度において、特別損失として損害賠償金404,811千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	404,274千円	227,952千円
組替調整額	3,806	-
税効果調整前	400,468	227,952
税効果額	112,748	83,331
その他有価証券評価差額金	287,720	144,620
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	19,387	3,682
税効果額	6,452	1,122
繰延ヘッジ損益	12,934	2,559
為替換算調整勘定		
当期発生額	34,361	14,087
退職給付に係る調整額		
当期発生額	92,058	82,254
組替調整額	41,505	11,388
税効果調整前	133,564	70,865
税効果額	40,897	21,698
退職給付に係る調整額	92,666	49,166
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	380	3
その他の包括利益合計	401,434	83,930

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2016年12月1日 至2017年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)	34,147	209	-	34,357
合計	34,147	209	-	34,357
自己株式				
普通株式(注)	901	1,319	46	2,174
合計	901	1,319	46	2,174

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加209千株は、譲渡制限付株式報酬の付与による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加1,319千株は、役員報酬B I P信託の取得767千株、従業員持株E S O P信託の取得544千株、単元未満株式の買取りによる増加8千株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少46千株は、従業員持株E S O P信託の当社株式の従業員持株会への売却による減少であります。

4. 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託及び従業員持株E S O P信託の保有する当社の株式数1,265千株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年2月24日 定時株主総会	普通株式	99,747	3.0	2016年11月30日	2017年2月27日
2017年7月13日 取締役会	普通株式	100,362	3.0	2017年5月31日	2017年8月7日

(注) 2017年7月13日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式432千株及び従業員持株E S O P信託が保有する当社株式312千株に対する配当金2,232千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年2月23日 定時株主総会	普通株式	150,527	利益剰余金	4.5	2017年11月30日	2018年2月26日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式767千株及び従業員持株E S O P信託が保有する当社株式498千株に対する配当金5,692千円が含まれております。

当連結会計年度（自2017年12月1日 至2018年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)	34,357	151	-	34,508
合計	34,357	151	-	34,508
自己株式				
普通株式(注)	2,174	2	94	2,082
合計	2,174	2	94	2,082

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加151千株は、譲渡制限付株式報酬の付与による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式の減少94千株は、役員報酬B I P信託の当社株式の交付2千株、従業員持株E S O P信託の当社株式の従業員持株会への売却92千株による減少であります。
4. 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託及び従業員持株E S O P信託の保有する当社の株式数1,170千株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年2月23日 定時株主総会	普通株式	150,527	4.5	2017年11月30日	2018年2月26日
2018年7月12日 取締役会	普通株式	167,997	5.0	2018年5月31日	2018年8月10日

- (注) 1. 2018年2月23日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式767千株及び従業員持株E S O P信託が保有する当社株式498千株に対する配当金5,692千円が含まれております。
2. 2018年7月12日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式764千株及び従業員持株E S O P信託が保有する当社株式451千株に対する配当金6,077千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月22日 定時株主総会	普通株式	184,797	利益剰余金	5.5	2018年11月30日	2019年2月25日

- (注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式764千株及び従業員持株E S O P信託が保有する当社株式405千株に対する配当金6,437千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
現金及び預金勘定	4,929,117千円	4,746,385千円
預入期間が3か月を超える定期預金	200,068	206,076
現金及び現金同等物	4,729,048	4,540,309

2. 事業の譲受けにより増加した資産の額及びその主な内訳

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の額及びその主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	25,926千円
固定資産	574,411
のれん	399,661
事業譲受価額	1,000,000
現金及び現金同等物	-
差引：事業譲受による支出	1,000,000

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、分析機器(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、医薬品製造設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
1年内	49,907	7,956
1年超	7,922	12,585
合計	57,829	20,541

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
1年内	59,094	4,924
1年超	4,924	-
合計	64,018	4,924

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性、流動性の高い有価証券等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。また、デリバティブ取引については、外貨建債権債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、取引先等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の信用状況を監視するとともに、取引先ごとの債権残高を随時把握することによってリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行会社の財務状況等を監視し、そのリスク状況を勘案して、保有状況を継続的に見直すことで、リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払費用、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は運転資金のみに係る資金調達であります。また、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。ヘッジの有効性の評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)3. 参照)。

前連結会計年度(2017年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,929,117	4,929,117	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,906,948	13,906,948	-
(3) 電子記録債権	2,099,667	2,099,667	-
(4) 投資有価証券	2,843,161	2,843,161	-
資産計	23,778,895	23,778,895	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,173,283	9,173,283	-
(2) 電子記録債務	3,294,124	3,294,124	-
(3) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	-
(4) 未払費用	1,418,778	1,418,778	-
(5) 未払法人税等	311,748	311,748	-
(6) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	1,145,600	1,146,579	979
負債計	17,343,534	17,344,513	979
デリバティブ取引	1,972	1,972	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（2018年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,746,385	4,746,385	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,672,473	14,672,473	-
(3) 電子記録債権	2,031,728	2,031,728	-
(4) 投資有価証券	3,239,272	3,239,272	-
資産計	24,689,860	24,689,860	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,586,857	9,586,857	-
(2) 電子記録債務	3,179,902	3,179,902	-
(3) 短期借入金	3,200,000	3,200,000	-
(4) 未払費用	1,617,238	1,617,238	-
(5) 未払法人税等	456,795	456,795	-
(6) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	548,800	548,800	-
負債計	18,589,595	18,589,595	-
デリバティブ取引	5,655	5,655	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

株式について取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額を時価としております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 表示方法の変更

前連結会計年度において記載しておりました「未収入金」及び「リース債務(1年以内返済予定を含む)」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より記載を省略しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載を省略しております。なお、前連結会計年度の「未収入金」及び「リース債務(1年以内返済予定を含む)」の連結貸借対照表計上額は388,293千円及び403,444千円、時価は388,293千円及び409,647千円であります。

(5) 未払法人税等は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度においても記載しております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
非上場株式	19,665	19,665
関係会社株式	666,562	672,041

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,929,117	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,906,948	-	-	-
電子記録債権	2,099,667	-	-	-
合計	20,935,733	-	-	-

当連結会計年度(2018年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,746,385	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,672,473	-	-	-
電子記録債権	2,031,728	-	-	-
合計	21,450,587	-	-	-

5. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	596,800	96,800	396,800	36,800	18,400	-
合計	2,596,800	96,800	396,800	36,800	18,400	-

当連結会計年度(2018年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	96,800	396,800	36,800	18,400	-	-
合計	3,296,800	396,800	36,800	18,400	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,843,161	958,403	1,884,758
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,843,161	958,403	1,884,758
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,843,161	958,403	1,884,758

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 19,665千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2018年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,116,152	966,829	2,149,322
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,116,152	966,829	2,149,322
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	123,120	159,732	36,612
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	123,120	159,732	36,612
合計		3,239,272	1,126,561	2,112,710

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 19,665千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却した有価証券

前連結会計年度(自2016年12月1日 至2017年11月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	263,530	223,738	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	263,530	223,738	-

当連結会計年度(自2017年12月1日 至2018年11月30日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について189千円(その他有価証券の株式189千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2017年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	230,497	-	3,075
	買建				
	米ドル	買掛金	333,876	-	383
	英ポンド	買掛金	2,990	-	68
	加ドル	買掛金	11,985	-	50
	ユーロ	買掛金	104,127	-	1,552

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2018年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	265,916	-	557
	買建				
	米ドル	買掛金	238,045	-	4,168
	英ポンド	買掛金	-	-	-
	加ドル	買掛金	-	-	-
	ユーロ	買掛金	78,644	-	1,125

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出年金制度を設けております。

その他の連結子会社のうち7社は、退職一時金制度を設けております。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び連結子会社のうち4社は、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。

なお、当社及び連結子会社3社が加入している東京薬業厚生年金基金は、2018年4月1日付で厚生労働省の認可を受け、「厚生年金基金」から「確定給付企業年金」へと制度を移行いたしました。これに伴い、当社及び連結子会社3社は、同日付で設立された後継制度である東京薬業企業年金基金へ移行しております。当基金の移行による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
退職給付債務の期首残高	602,667千円	589,527千円
勤務費用	35,618	40,054
利息費用	1,114	1,450
数理計算上の差異の発生額	5,323	528
退職給付の支払額	44,550	33,709
その他	-	17,911
退職給付債務の期末残高	589,527	614,704

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
年金資産の期首残高	515,385千円	602,120千円
数理計算上の差異の発生額	86,734	82,783
年金資産の期末残高	602,120	519,336

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,593,872千円	1,592,158千円
退職給付費用	117,959	118,573
退職給付の支払額	100,269	117,869
制度への拠出額	2,608	2,508
連結除外による減少	13,073	-
その他	3,721	17,275
退職給付に係る負債の期末残高	1,592,158	1,573,080

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	680,913千円	694,717千円
年金資産	635,054	548,268
	45,858	146,448
非積立型制度の退職給付債務	1,533,707	1,521,998
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,579,565	1,668,447
退職給付に係る負債	1,579,565	1,668,447
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,579,565	1,668,447

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
勤務費用	118,204千円	115,605千円
利息費用	1,114	1,450
数理計算上の差異の費用処理額	41,505	11,388
簡便法で計算した退職給付費用	117,959	118,573
その他	3,249	141
確定給付制度に係る退職給付費用	282,034	247,159

(注) 統合設立型の厚生年金基金に対する拠出額(前連結会計年度82,586千円、当連結会計年度24,632千円)及び確定給付型企業年金基金に対する拠出額(前連結会計年度1,628千円、当連結会計年度50,918千円)を勤務費用に含めております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
数理計算上の差異	133,564千円	70,865千円
合計	133,564	70,865

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
未認識数理計算上の差異	139,477千円	68,612千円
合計	139,477	68,612

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
株式	82%	77%
現金及び預金	13	-
その他	5	23
合計	100	100

(注) 年金資産合計は、すべて退職一時金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
割引率	0.24%	0.29%
長期期待運用収益率	0.00%	0.00%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度74,669千円、当連結会計年度75,688千円です。

4. 複数事業主制度

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

東京薬業厚生年金基金

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
年金資産の額	549,912,944千円	531,843,758千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	547,838,561	512,770,361
差引額	2,074,383	19,073,397

電子回路企業年金基金

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
年金資産の額	- 千円	4,048,909千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	-	4,001,653
差引額	-	47,256

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合又は給与総額割合

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
東京薬業厚生年金基金(掛金拠出割合)	0.9%	0.9%
日本電子回路厚生年金基金(給与総額割合)	0.4%	- %
電子回路企業年金基金(給与総額割合)	- %	0.9%

(3) 補足説明

東京薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高28,872,860千円、剰余金2,650,320千円及び別途積立金28,296,923千円であり、当連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高23,254,910千円、剰余金11,381,063千円及び別途積立金30,947,243千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間4年0ヵ月(2018年3月末時点)の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度57,006千円、当連結会計年度末18,685千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

東京薬業企業年金基金

当基金は、2018年4月1日発足後、年度決算を迎えていないことから、金額が確定していないため、記載を省略しております。

電子回路企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、当連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高415,082千円、剰余金462,338千円あります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度375千円、当連結会計年度末659千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
繰延税金資産		
未実現利益調整額	77,732千円	107,736千円
貸倒引当金繰入超過額	26,336	28,254
賞与引当金繰入超過額	63,903	74,153
退職給付に係る負債	627,139	650,802
長期未払金	40,909	37,635
棚卸資産評価損	33,700	25,818
投資有価証券評価損	60,457	60,391
減損損失	288,062	253,019
資産調整勘定	-	116,670
連結子会社の時価評価差額	25,196	25,196
繰越欠損金	678,662	597,272
その他	159,655	198,110
繰延税金資産小計	2,081,756	2,175,063
評価性引当額	1,409,632	1,368,595
繰延税金資産合計	672,124	806,468
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	68,797	65,432
固定資産圧縮積立金	80,251	77,357
その他有価証券評価差額金	552,618	635,950
連結子会社の時価評価差額	53,825	53,258
その他	11,927	10,460
繰延税金負債合計	767,420	842,459
繰延税金負債 () の純額	95,296	35,991

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	1.6
住民税均等割等	1.8	1.5
受取配当金の相殺消去	1.7	1.4
試験研究費特別控除	1.6	3.2
寄付金損金不算入	0.4	0.2
連結子会社の適用税率の差異	0.4	0.9
所得拡大促進税制の特別控除	-	0.9
評価性引当額	9.1	2.7
未実現損益の税効果未認識額	0.5	0.1
その他	0.6	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5	27.9

(企業結合等関係)

事業の譲受

当社の連結子会社であるメルテックス株式会社は、2018年3月23日開催のメルテックス株式会社の取締役会決議に基づき、同年6月29日に日立化成株式会社(以下、日立化成)のプリント配線板用薬品事業を譲受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 譲り受けた相手会社の名称及びその事業内容

譲り受けた相手会社の名称	日立化成株式会社
事業の内容	プリント配線板用薬品事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、創業111年を迎える2025年11月期へ向けた中長期ビジョンとしてVision “i-111”を発表しております。当ビジョンの実現に向けて化学品事業においても売上高の伸長、No.1マーケットシェアの獲得、ROIC10.0%達成へ向け、各種施策を検討・実行しております。

このたび、当ビジョン達成へ向けた施策の一つとして日立化成よりプリント配線板用薬品事業を譲受けることとなりました。

本事業譲受により、当社グループの配線板・半導体パッケージ用めっき薬品と表面処理剤の製品ラインアップが、更に一層拡充されることとなります。

これにより、化学品事業は、これまで以上に周辺材料と各種プロセス製品との最適化を推進し、表面処理薬品のトータルソリューションプロバイダーとしての機能を強化することで、日本・韓国・中国大陸・台湾地域・香港・東南アジアなどにおける幅広い販売網を活用して、売上拡大を図ります。

(3) 企業結合日(事業譲受日)

2018年6月29日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるメルテックス株式会社が、現金を対価として事業を譲受けしたためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2018年6月29日から2018年11月30日まで

3. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,000,000千円
取得原価		1,000,000

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	4,714千円
-------------------	---------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

399,661千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産の額及びその主な内訳

流動資産	25,926千円
固定資産	574,411
資産合計	600,338

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに種類別の償却期間

種類	金額	償却期間
技術資産	441,000千円	20年
顧客関連資産	130,000	13年

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客・取引先の課題解決に向けた様々なニーズに当社グループのあらゆる機能で応える「策捕え」を実現するため、当社グループが既に持つビジネスをバリューチェーンが見通せる単位に事業を構成しており「医薬・FC事業」、「HBC事業」、「化学品事業」、「食品事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	医薬・FC	HBC	化学品	食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	21,519,071	23,591,212	6,283,653	3,967,033	55,360,970	2,026,628	57,387,599	-	57,387,599
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	451,652	38,282	8,376	-	498,311	4,300	502,611	502,611	-
計	21,970,723	23,629,494	6,292,030	3,967,033	55,859,281	2,030,928	57,890,210	502,611	57,387,599
セグメント利益又は損失()	1,425,335	104,298	28,689	22,427	1,535,895	34,278	1,570,173	1,218	1,571,392
その他の項目									
減価償却費	514,087	59,135	168,956	12,159	754,339	4,310	758,649	-	758,649

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品の卸売等であります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
セグメント利益又は損失()の調整額1,218千円は、たな卸資産の調整額によるものです。
3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産については、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。
5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	医薬・FC	HBC	化学品	食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	22,281,745	24,611,459	6,874,905	4,257,875	58,025,985	2,057,773	60,083,759	-	60,083,759
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	333,840	23,800	29,839	-	387,480	5,648	393,128	393,128	-
計	22,615,585	24,635,260	6,904,744	4,257,875	58,413,466	2,063,422	60,476,888	393,128	60,083,759
セグメント利益又は損失()	1,530,507	234,235	92,076	40,136	1,816,683	33,523	1,850,206	1,156	1,849,050
その他の項目									
減価償却費	488,087	44,559	210,025	9,944	752,617	3,091	755,708	-	755,708

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品の卸売等であります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
セグメント利益又は損失()の調整額 1,156千円は、たな卸資産の調整額によるものです。
3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産については、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。
5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2016年12月1日 至2017年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2017年12月1日 至2018年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2016年12月1日 至2017年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2017年12月1日 至2018年11月30日）

（単位：千円）

	医薬・F C	H B C	化学品	食品	その他	調整額	合計
減損損失	-	-	8,004	-	-	-	8,004

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2016年12月1日 至2017年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2017年12月1日 至2018年11月30日）

（単位：千円）

	医薬・F C	H B C	化学品	食品	その他	調整額	合計
当期償却額	-	-	9,991	-	-	-	9,991
当期末残高	-	-	389,669	-	-	-	389,669

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2016年12月1日 至2017年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2017年12月1日 至2018年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2016年12月1日 至 2017年11月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円)
役員	岩城 慶太郎	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.06	-	金銭報酬債 権の現物出 資(注)2	19,999	-	-

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものであります。

当連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円)
役員	岩城 慶太郎	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.19	-	金銭報酬債 権の現物出 資(注)2	19,999	-	-

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)		当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	
1株当たり純資産額	556円36銭	1株当たり純資産額	591円72銭
1株当たり当期純利益金額	37円93銭	1株当たり当期純利益金額	43円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,241,799	1,414,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,241,799	1,414,736
期中平均株式数(株)	32,738,042	32,337,315

(注)1. 役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済数式総数の計算において控除する自己株式に含めております。(前期末株式数役員報酬BIP信託767千株、従業員持株ESOP信託498千株、当期末株式数役員報酬BIP信託764千株、従業員持株ESOP信託405千株)

2. 役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前期中平均株式数役員報酬BIP信託387千株、従業員持株ESOP信託261千株、当期中平均株式数役員報酬BIP信託765千株、従業員持株ESOP信託447千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	3,200,000	0.34	-
1年以内に返済予定の長期借入金	596,800	96,800	0.55	-
1年以内に返済予定のリース債務	174,971	168,773	1.59	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	548,800	452,000	0.56	2020年～2022年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	228,472	237,351	1.59	2020年～2025年
その他有利子負債				
取引保証金	65,596	61,584	0.72	-
合計	3,614,641	4,216,509	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	396,800	36,800	18,400	-
リース債務	106,005	67,533	41,066	21,670

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	13,553,740	29,024,126	44,152,657	60,083,759
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	106,391	910,582	1,508,310	1,979,739
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	45,923	617,459	1,023,292	1,414,736
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.43	19.13	31.67	43.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	1.43	17.68	12.53	12.07

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,117,340	1,313,369
受取手形	1,798,555	1,840,443
売掛金	1 9,856,928	1 10,673,382
電子記録債権	2,000,331	1,867,300
商品	2,531,262	2,947,331
前渡金	114,699	69,092
前払費用	124,642	121,309
繰延税金資産	37,332	29,488
未収入金	1 239,582	1 165,526
短期貸付金	1 650,250	1 1,850,250
その他	6,744	27,208
貸倒引当金	5,000	18,000
流動資産合計	19,472,670	20,886,705
固定資産		
有形固定資産		
建物	974,396	937,942
構築物	2,517	12,274
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	20,417	32,291
土地	1,881,763	1,879,281
リース資産	77,035	91,631
建設仮勘定	10,173	194,492
有形固定資産合計	2,966,302	3,147,914
無形固定資産		
借地権	363	363
ソフトウェア	43,029	72,877
その他	19,616	123,491
無形固定資産合計	63,009	196,731
投資その他の資産		
投資有価証券	2,769,884	3,167,253
関係会社株式	4,097,598	4,097,598
長期貸付金	1 180,950	1 60,050
長期預け金	138,405	137,693
その他	215,369	215,217
貸倒引当金	51,000	34,000
投資その他の資産合計	7,351,208	7,643,813
固定資産合計	10,380,519	10,988,459
資産合計	29,853,190	31,875,164

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	279,181	260,391
買掛金	1 9,774,381	1 10,116,474
電子記録債務	1 2,585,721	1 2,594,690
短期借入金	2 2,096,800	2 3,296,800
リース債務	32,072	37,395
未払費用	1 598,197	1 691,111
未払法人税等	220,335	106,280
預り金	13,868	14,735
返品調整引当金	8,000	7,000
その他	1 77,742	1 76,535
流動負債合計	15,686,301	17,201,415
固定負債		
長期借入金	548,800	452,000
株式報酬引当金	48,837	97,674
退職給付引当金	126,884	163,980
長期預り金	15,405	18,111
リース債務	59,068	75,171
繰延税金負債	471,012	511,844
その他	1 144,965	1 137,325
固定負債合計	1,414,974	1,456,107
負債合計	17,101,275	18,657,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,604,981	2,637,080
資本剰余金		
資本準備金	4,237,821	4,269,920
その他資本剰余金	1,743	1,743
資本剰余金合計	4,239,564	4,271,663
利益剰余金		
利益準備金	416,888	416,888
その他利益剰余金		
配当積立金	70,000	70,000
固定資産圧縮積立金	181,763	175,279
別途積立金	2,309,000	2,309,000
繰越利益剰余金	2,263,074	2,491,177
利益剰余金合計	5,240,726	5,462,345
自己株式	627,419	596,668
株主資本合計	11,457,853	11,774,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,292,697	1,439,295
繰延ヘッジ損益	1,363	3,923
評価・換算差額等合計	1,294,061	1,443,219
純資産合計	12,751,914	13,217,640
負債純資産合計	29,853,190	31,875,164

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
売上高	1 46,429,925	1 48,387,707
売上原価	1 41,689,423	1 43,407,614
売上総利益	4,740,502	4,980,092
販売費及び一般管理費	1, 2 4,232,866	1, 2 4,566,307
営業利益	507,635	413,784
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 145,885	1 150,552
その他	1 259,388	1 252,845
営業外収益合計	405,274	403,398
営業外費用		
支払利息	11,755	13,127
その他	55,749	58,183
営業外費用合計	67,504	71,311
経常利益	845,404	745,872
特別利益		
固定資産売却益	3 74,982	3 21,606
投資有価証券売却益	223,738	-
関係会社株式売却益	170	-
特別利益合計	298,891	21,606
特別損失		
固定資産処分損	4 1,214	4 33,410
投資有価証券評価損	189	-
特別損失合計	1,403	33,410
税引前当期純利益	1,142,893	734,068
法人税、住民税及び事業税	338,958	230,576
法人税等調整額	967	36,652
法人税等合計	337,991	193,924
当期純利益	804,902	540,144

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2016年12月1日 至2017年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	2,572,382	4,205,222	1,743	4,206,965	416,888	70,000	188,490	2,309,000
当期変動額								
新株の発行	32,599	32,599		32,599				
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							6,726	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	32,599	32,599	-	32,599	-	-	6,726	-
当期末残高	2,604,981	4,237,821	1,743	4,239,564	416,888	70,000	181,763	2,309,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	1,651,554	4,635,934	195,646	11,219,635	1,010,051	14,298	1,024,349	12,243,984
当期変動額								
新株の発行		-		65,198				65,198
剰余金の配当	200,109	200,109		200,109				200,109
固定資産圧縮積立金の取崩	6,726	-		-				-
当期純利益	804,902	804,902		804,902				804,902
自己株式の取得		-	447,249	447,249				447,249
自己株式の処分		-	15,476	15,476				15,476
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					282,646	12,934	269,711	269,711
当期変動額合計	611,519	604,792	431,772	238,218	282,646	12,934	269,711	507,929
当期末残高	2,263,074	5,240,726	627,419	11,457,853	1,292,697	1,363	1,294,061	12,751,914

当事業年度（自2017年12月1日 至2018年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	2,604,981	4,237,821	1,743	4,239,564	416,888	70,000	181,763	2,309,000
当期変動額								
新株の発行	32,098	32,098		32,098				
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							6,483	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	32,098	32,098	-	32,098	-	-	6,483	-
当期末残高	2,637,080	4,269,920	1,743	4,271,663	416,888	70,000	175,279	2,309,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	2,263,074	5,240,726	627,419	11,457,853	1,292,697	1,363	1,294,061	12,751,914
当期変動額								
新株の発行		-		64,197				64,197
剰余金の配当	318,525	318,525		318,525				318,525
固定資産圧縮積立金の取崩	6,483	-		-				-
当期純利益	540,144	540,144		540,144				540,144
自己株式の取得		-	1,249	1,249				1,249
自己株式の処分		-	32,000	32,000				32,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					146,598	2,559	149,157	149,157
当期変動額合計	228,103	221,619	30,750	316,567	146,598	2,559	149,157	465,725
当期末残高	2,491,177	5,462,345	596,668	11,774,421	1,439,295	3,923	1,443,219	13,217,640

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法...時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～65年
構築物	10～20年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

(3) 株式報酬引当金

当社の取締役に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規則に基づき、取締役役に割り当てられるポイントの見込数に応じた株式の給付額を基礎として計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引
 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内において為替予約取引を実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

（追加情報）

（取締役向け株式報酬制度）

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。）に対する信託型株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」を導入しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（追加情報）」をご参照ください。

（従業員持株E S O P 信託）

当社は、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P 信託」を導入しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（追加情報）」をご参照ください。

（貸借対照表関係）

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
短期金銭債権	1,204,575千円	2,464,576千円
長期金銭債権	160,000	41,492
短期金銭債務	3,384,571	3,488,328
長期金銭債務	31,600	30,746

2. 当座借越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約及び取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
当座借越極度額及びコミットメントラインの総額	7,440,000千円	7,440,000千円
借入実行残高	2,000,000	3,200,000
差引額	5,440,000	4,240,000

上記のコミットメントライン契約について、以下の財務制限条項が付されております（契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております）。

年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び平成27年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%を、それぞれ下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
売上高	2,341,784千円	2,450,606千円
仕入高	7,314,266	7,949,317
その他の営業取引	13,839	30,699
営業取引以外の取引高	206,883	227,613

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55.6%、当事業年度54.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44.4%、当事業年度45.9%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
荷造運搬費	897,944千円	957,453千円
報酬及び給料手当	1,784,299	1,905,349
減価償却費	130,393	112,224
貸倒引当金繰入額	1,930	11,921

3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
土地	74,982千円	21,606千円

4. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
建物	- 千円	26,903千円
構築物	-	5,530
工具、器具及び備品	0	309
リース資産	0	77
ソフトウェア	1,214	589
計	1,214	33,410

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,090,998千円、関連会社株式6,600千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,090,998千円、関連会社株式6,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	17,159千円	- 千円
退職給付引当金繰入超過額	169,894	178,995
未払事業税	20,421	-
投資有価証券評価損	56,853	56,787
関係会社株式評価損	96,759	96,759
長期未払金	31,452	31,082
関係会社株式投資簿価修正	20,100	20,768
株式報酬費用	28,089	60,558
その他	49,921	76,392
繰延税金資産小計	490,653	521,343
評価性引当額	245,784	242,783
繰延税金資産合計	244,868	278,559
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	53,940	53,873
固定資産圧縮積立金	80,251	77,357
その他有価証券評価差額金	535,211	619,416
その他	9,145	10,268
繰延税金負債合計	678,549	760,915
繰延税金負債の純額	433,680	482,355

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	30.9%
(調整)	会計適用後の法人税等の	
交際費等永久に損金に算入されない項目	負担率との間の差異が法	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	定実効税率の100分の5	4.3
評価性引当額	以下であるため注記を省	0.4
住民税均等割等	略しております。	2.4
所得拡大促進税制の特別控除		2.4
その他		0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		26.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	974,396	16,970	0	53,423	937,942	1,352,160
	構築物	2,517	11,063	134	1,171	12,274	13,976
	車両運搬具	0	-	-	-	0	1,569
	工具、器具及び備品	20,417	24,693	309	12,510	32,291	164,689
	土地	1,881,763	-	2,481	-	1,879,281	-
	リース資産	77,035	47,998	77	33,324	91,631	81,704
	建設仮勘定	10,173	189,726	5,406	-	194,492	-
	計	2,966,302	290,452	8,410	100,430	3,147,914	1,614,101
無形固定資産	借地権	363	-	-	-	363	-
	ソフトウェア	43,029	56,124	1,885	24,390	72,877	-
	その他	19,616	106,638	-	2,763	123,491	-
	計	63,009	162,762	1,885	27,154	196,731	-

(注)「建設仮勘定」の「当期増加額」は新分析センターの建設によるものです。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	56,000	15,794	19,794	52,000
返品調整引当金	8,000	7,000	8,000	7,000
株式報酬引当金	48,837	48,837	-	97,674

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページ上に掲載しております。 (ホームページのアドレス: http://www.iwaki-kk.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第78期）（自 2016年12月1日 至 2017年11月30日）2018年2月23日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2018年2月23日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第79期第1四半期）（自 2017年12月1日 至 2018年2月28日）2018年4月12日関東財務局長に提出
（第79期第2四半期）（自 2018年3月1日 至 2018年5月31日）2018年7月13日関東財務局長に提出
（第79期第3四半期）（自 2018年6月1日 至 2018年8月31日）2018年10月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2018年2月27日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
2018年2月27日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書（参照方式）及びその添付書類
2018年2月23日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書の訂正届出書
2018年2月27日関東財務局長に提出
2018年2月23日関東財務局長に提出の有価証券届出書（参照方式）に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年2月22日

イワキ株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 塩谷 岳志 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 五代 英紀 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の2017年12月1日から2018年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の2017年11月30日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2018年2月23日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イワキ株式会社の2018年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イワキ株式会社が2018年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年2月22日

イワキ株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塩谷 岳志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五代 英紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の2017年12月1日から2018年11月30日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワキ株式会社の2018年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の2017年11月30日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2018年2月23日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。